

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		政務活動支援事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	庶務係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	01	01	01	政務活動支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		地方自治法100条13項14項、佐野市議会政務活動費の交付に関する条例					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議員1人当たり年間30万円の政務活動費を交付し、当該年度の政務活動費に残余があるときは、返還している。 平成25年度分から、収支状況一覧を市議会ホームページに掲載し、並びに収支報告書及びその添付書類の写しの閲覧ができるようにしている。 平成28年度分から、収支報告書及びその添付書類の写しを市議会ホームページに掲載している。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		議員1人当たりの政務活動費		千円	300	300	300	300	300	
		政務活動費交付総額		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市議会議員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市議会議員数		人	24	24	24	24	24	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
政務活動の活発化により、調査研究された事項が提案又は要望として市政に反映される。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		支出総額/交付総額		%	目標	100	100	100	100	100
					実績	56.8	74.5			
					目標					
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					目標					
					実績					
					目標					
			実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	5,363	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	5,363	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5,363				
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.24	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,749	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,112	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	政務活動支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年の地方自治法の改正により、議会における会派又は議員に対する調査研究費等の助成が制度化され、旧佐野市議会においては平成13年度から、旧田沼町及び旧葛生町の町議会においては平成14年度から、政務調査費として交付を始めた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年の地方自治法の改正により、調査研究活動に必要な経費に限定していた使途が、選挙又は私的な支出を除き幅広く認められるようになったが、佐野市議会においては、平成25年度より「政務活動費」に名称を変更し、使途範囲は従前のおりとした。平成28年度に他の議会で政務活動費の不正受給が明るみになり、さらなる透明性の確保が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	政務活動費の使途について、市民から透明性の確保が求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染防止のため中止していた研究会・研修会・調査研究のための先進地調査等が実施され、前年実績を上回った。		佐野市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、政務活動費の交付、収支報告書の確認、返還の手続き等を行っており、平成28年度分から収支報告書及びその添付書類の写しを市議会ホームページに掲載しているため、これ以上の成果向上は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市議会活性化検討委員会支援事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	議事調査係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	01	01	01	佐野市議会活性化検討委員会支援事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成25年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市議会活性化検討委員会設置要綱					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・市民に信頼され、開かれた議会を目指すために設置された佐野市議会活性化検討委員会を支援する。 ・佐野市議会活性化検討委員会は、議長からの諮問を受け、議会運営の活性化に関する調査研究を行い、その結果を議長に答申する。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
				・1/20、農業行政における佐野市の取組について、市内現場の視察研修を行った。 ・協議すべき事項がなかったため、委員会は開催しなかった。 ・先進地視察は、新型コロナウイルス感染予防のため実施しなかった。								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
活性化検討委員会開催回数	回	5	0									
視察した先進地	市町村	0	0	1	1	1						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市議会活性化検討委員会委員 本会議、常任委員会 (所管事務調査を含む)、予算・決算審査特別委員会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				活性化検討委員会委員数		人	5	6	7	7	7	
				本会議開催日数		日	27	29	28	28	28	
常任、特別委員会の開催日数		日	23	25	26	26	26					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
佐野市議会活性化検討委員会委員が議会運営の活性化に関する調査研究を行い、議会運営の活性化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				視察した先進地		市町村	目標	1	1	1	1	1
							実績	0	0			
視察に参加した議員数		人	目標	6	6	7	7	7				
			実績	0	0							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
実績												

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	146	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市議会活性化検討委員会支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年11月15日に佐野市議会活性化検討委員会が設置され、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各議会において情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染防止のため実施しなかった。		委員会における協議事項の提案及び資料作成、行政視察の支援等を行っているため、これ以上の成果向上は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 常任委員会活動支援事業				本年度担当課		議事課	
				前年度担当課		議事調査係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	01	01	01	常任委員会活動支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市議会委員会条例、佐野市議会基本条例					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・4常任委員会 (総務、厚生、経済文教、建設) の所管に属する先進地の視察の手配、随行等を行う。 ・閉会中に各常任委員会でを行う所管事務調査の支援を行う。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
				・9月中旬 各常任委員長と打合せをし、視察事業、視察地等を選定、協議 ・9月下旬 選定先と交渉、日程等を調整し、視察地を決定 ・10月17~19日及び11月14~16日 各常任委員会において視察実施 ・政策提言のテーマに沿って、10/25建設常任委員会 (厚生常任委員会同席)、11/7に経済文教常任委員会 (総務常任委員会同席) が所管事務調査を実施								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
委員会先進地視察随行数				日	0	12	12	12	12			
所管事務調査実施日数				日	0	2	2	4	4			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
議員 常任委員会		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		議員数		人	24	24	24	24	24			
		常任委員会		委員会	4	4	4	4	4			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
4つの常任委員会が所管する事務について、先進地の有効な事務事業及び市内の現況を視察し、及び閉会中に所管事務調査を行うことにより、佐野市にとって有効と考えられる施策等を一般質問や常任委員会で執行部に提言できるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				視察した先進地		市町村	目標	8	8	8	8	8
							実績	0	8			
視察を行った議員数 (延べ人数)		人	目標	48	48	46	46	48				
			実績	0	48							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標						
						実績						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		2,059		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		2,059		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					旅費	1,958						
					負担金、補助及び	80						
				役務費	22							
人件費	職員従事工数	人工	0		0.08		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		583		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,642		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	常任委員会活動支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の議会でそれぞれ実施しており、平成17年に1市2町で合併し、新佐野市議会となってからも実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併前と比べて議員定数が削減されており、議員一人一人の役割及び使命が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	政策提言のテーマに沿って、先進地視察や所管事務調査を行った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
視察や著官事務調査を行い、政策提言に反映することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
行政視察は新型コロナウイルス感染防止のため実施していなかったが、年度後半に実施することができた。		先進地視察や所管事務調査に加え、市民や企業等との意見交換などを行い、政策提言に反映させる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し）		・政策提言の実施について全議員の理解が必要である。	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			政策提言の具体的な実施方法等を検討しながら改善していく。			
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		会議録作成事業			本年度担当課	議事課
					前年度担当課	議事調査係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	01	01	01	会議録作成事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等		地方自治法、佐野市議会委員会条例、佐野市議会会議規則				

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成する。 ・会議録 (議会運営委員会及び議員全員協議会を除く) を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧し、及び検索することができるようにする。				・本会議、常任委員会及び予算・決算審査特別委員会、議会運営委員会並びに議員全員協議会の会議録を作成した。 ・会議録 (議会運営委員会及び議員全員協議会を除く) を議会ホームページに掲載し、市民、議員、職員等が閲覧し、及び検索することができるようにした。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		本会議会議録ページ数	ページ	1,175	1,392					
		本会議データ編集ページ数	ページ	1,159	1,376					
		委員会データ編集ページ数	ページ	804	955					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民 議員 職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市人口		人	116,982	115,700				
		議員数		人	24	24	24	24	24	
		行政職職員数		人	918	921				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
会議録を容易に閲覧し、及び検索することができるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		議会ホームページアクセス数		件	目標	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000
					実績	12,388	11,855			
		議会HP内会議録検索システムアクセス数		件	目標	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000
					実績	12,687	18,988			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					目標					
					実績					
					目標					
					実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,784	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	4,784	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	4,774		
					需用費	10		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.28	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,040	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	6,824	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	会議録作成事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本会議の会議録は、地方自治法第123条の規定により作成しなければならないため、その制 定時に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など）は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか？	市民に開かれた議会（見える議会）を目指した議会情報の公開及び提供の推進が求められて いる。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者（市民、議会、事務事業対象者） からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
会議録（議会運営委員会及び議員全員協議会を除く）を議会ホーム ページに掲載し閲覧及び検索することができるようになったため、 アクセス数が増加した。		会議録検索システムを議会ホームページから活用できるようにし、 アクセス数は増加傾向であるため、これ以上の成果向上は難しい。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題（壁）とその解決策
目 標 達 成 度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会映像配信事業				本年度担当課	議事課		
					前年度担当課	議事調査係		
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託
	一般	01	01	01	議会映像配信事業		事業分類	啓発事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	佐野市議会議会議中継運営要綱							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会並びに予算・決算審査特別委員会について、インターネットを活用して生中継及び録画により映像配信を行い、並びに市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により映像配信を行う。 ・一般質問、施政方針及び予算大綱については、上記以外に佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行う。					・6月定例会、9月定例会、12月定例会、2月定例会及び臨時会1回の全日程をインターネットを活用して生中継及び録画により配信を行った。 ・定例会及び臨時会の全日程を市役所庁舎の館内テレビを活用して生中継により映像配信を行った。 ・定例会の一般質問及び2月定例会の予算大綱について、佐野ケーブルテレビを活用して生中継により映像配信を行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					配信した本会議	日	27	29				
					配信した委員会	日	23	25				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					市人口	人	116,982	115,700				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					インターネット配信サイトアクセス数	件	目標	7,500	7,600	7,700	7,800	7,900
							実績	7,528	8,171			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
							実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,615	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,615	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,478		
					使用料及び賃借料	132		
				需用費	5			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,906	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議会映像配信事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新庁舎の建設に伴い、議会の見える化を進めるため議場及び委員会室に撮影設備を設置し、平成27年12月定例会からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、多くの市議会がインターネットによる生中継及び録画配信を行っている。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため傍聴を制限していることから、テレワークの活用も増え、映像配信の必要性がより高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染防止のため傍聴の制限をしたことから、映像配信の利用が増加した。		議会映像の配信範囲については、代表者会議や活性化検討委員会等で議員との協議のうえ進めており、これ以上の範囲拡大は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		議会だより発行事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	議事調査係
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	01	01	01	議会だより発行事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市議会広報誌発行規程					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
・市議会だより (改選による臨時号・定例会ごとの定例会号・新春号) を発行する。 ・定例会号は、一般質問、議案等の審議結果、その他の議会に関する情報を掲載するとともに、時節に合わせた特集を掲載する。 ・臨時号及び定例会号は、町会を通じ市内全世帯に配付し、及び市役所総合案内、行政センター、支所、地区公民館、図書館等に配布するとともに、議会ホームページに掲載する。 ・新春号は、議員の新年の抱負であるため、配付を行わずに議会ホームページのみに掲載する。				・市議会だより (定例会号・新春号) を発行し、議会ホームページに掲載した。 ・定例会号は市内全世帯に配付し、及び市役所総合案内や地区公民館等に配布した。 ・新春号 (1月1日号) は議員の挨拶等のため、議会ホームページのみに掲載した。 ・2月定例会号 (5/1発行)、6月定例会号 (8/1発行)、9月定例会号 (11/1発行)、12月定例会号 (2/1発行) にそれぞれ時節に合わせた記事を掲載した。				
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
1号当たりの発行部数		部	45,700	45,700				
発行回数		回	6	5				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市人口	人	116,982	115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		議会ホームページアクセス数	件	目標 12,000 実績 12,388	12,500 11,855	13,000	13,500	14,000
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,972	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,972	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	2,972			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.19	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,385	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,357	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議会だより発行事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の議会でそれぞれ実施しており、平成17年に1市2町で合併し、新佐野市議会となってからも実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民に開かれた議会（見える議会）を目指し、議会情報を広報紙などの紙媒体に限らずインターネット等による情報取得が拡がりを見せている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	一般質問の題名をよりわかりやすくするために、レイアウトを変更した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	広報紙発行事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
わかりやすい紙面にするため、発行ごとにレイアウトや内容を見直した。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
分かりやすい紙面づくりのため、編集委員会で検討し見直しを行った。		議会活動に興味及び関心を持っていただけるように、紙面構成、掲載内容等を見やすくわかりやすくする検討は継続して行っていく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		議会及び議長交際活動事務				本年度担当課	議事課		
						前年度担当課	庶務係		
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	議会活動支援の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営
	一般	01	01	01	議会及び議長交際活動事務			事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
根拠法令・条例等									
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 議長等が会議、式典、大会、慶弔等に出席する際の日程調整を行い、挨拶文及び寄稿文を作成するとともに、必要に応じて交際費を支出する。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
				・議長等の式典等出席件数	124件					
				・挨拶文等作成件数	65件					
				・交際費支出件数及び金額	29件 157,970円					
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				議長等の式典出席件数	件	27	124	150	180	180
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市政に関係する市民、団体及び企業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市政に関係する市民、団体及び企業と円滑な関係を維持し、市政の進展を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				議長等が式典等に出席した割合	%	目標 100	実績 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	158	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	158	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					交際費	158		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.29	0	0	0	
人件費	人件費計(B)	千円	0	2,113	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,271	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議会及び議長交際活動事務	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政施行時から
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月の合併により交際の範囲が広がった。交際の範囲及び件数は増加傾向にあったが、令和元年度は令和元年東日本台風（台風19号）の影響により、10月下旬以降の議長等の式典等出席件数が減少し、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの式典が中止になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	会議、総会、大会、式典等が新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着きつつあり、市民、団体及び企業からの出席要望が増えつつある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、行事等の出欠確認を遺漏なく行った。</li> <li>毎週、日程表をチェックし、日程漏れを防止した。</li> </ul>		公務が重複し、やむを得ず出席できない場合は、副議長等が代理で出席で対応しているため、これ以上の成果向上は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国市議会議長会参画事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	庶務係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	01	01	01	全国市議会議長会参画事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		全国市議会議長会会則					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※全国市議会議長会とは、地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とし、全国の各市議会 (特別区議会を含む。) の議長を会員として組織している団体である。				(市の活動) 全国市議会議長会に負担金を支出し、並びに総会 (1回)、同会評議員として、理事会・評議委員会合同会議 (2回) に出席した。地元国会議員へ要望書の提出 (2回) を行った。未来ビジョンセミナーに参加した。 (全国市議会議長会の活動) 定期総会 (1回)、理事会・評議員会 (2回)、理事会 (2回)、研修会 (2回)、各種特別委員会を開催し、及び国への要望活動 (2回) を行った。研究フォーラム、未来ビジョンセミナーを開催した。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				佐野市対象の会議・研修会出	回	0	5	3	1	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市議会議長 (参画対象団体) 全国市議会議長会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市議会議長	人	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	0	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	601	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	601	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	598		
					旅費	3		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	820	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国市議会議長会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、全国各市の施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	関東、栃木県、栃木県南6市及び両毛六市議会議長会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		全国市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		関東市議会議員会参画事業			本年度担当課	議事課
					前年度担当課	庶務係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	01	01	01	関東市議会議員会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等		関東市議会議員会会則				

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
関東市議会議員会に会員として負担金を支出している。また、総会及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※関東市議会議員会とは、関東各市議会が協同して地方自治の確立及び都市の興隆発展を図ることを目的とし、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木及び山梨の各都県の市議会 (特別区議会を含む) の議長を会員として組織している団体である。		(市の活動) 関東市議会議員会に負担金を支出し、並びに総会 (1回)、理事会 (1回) 及び事務局職員研修会 (1回) に出席した。 (関東市議会議員会の活動) 総会 (1回)、正副会長会議 (3回)、支部長会議 (4回)、理事会 (1回)、監事会 (1回)、事務局職員研修会 (1回) を開催した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		佐野市対象の会議・研修会出	回	0	3	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市議会議員 (参画対象団体) 関東市議会議員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		市議会議員	人	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
各市・区議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		佐野市対象の会議・研修会に出席した割合	%	目標 100 実績 0	100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	75	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	75	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び旅費	71 4		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	294	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	関東市議会議長会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本旨の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国、栃木県、栃木県南6市及び両毛六市議会議長会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		関東市議会議長会の合意の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県市議会議員会参画事業				本年度担当課	議事課	
						前年度担当課	庶務係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	01	01	01	栃木県市議会議員会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県市議会議員会則								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県市議会議員会に会員として負担金を支出している。また、会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県市議会議員会とは、栃木県内の各都市の自治発展に資することを目的に、県内各市議会の議長及び副議長を会員として組織している団体である。				(市の活動) 栃木県市議会議員会に負担金を支出し、並びに議長会議 (3回)、監事会 (1回)、事務局長会議 (2回)、議員研修会 (1回) 及び職員研修会 (4回) に出席した。 (栃木県市議会議員会の活動) 議長会議 (3回)、監事会 (1回)、事務局長会議 (3回)、議員研修会 (1回)、事務局長研修会 (1回) 及び職員研修会 (4回) を開催した。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				佐野市対象の会議・研修会出	回	6	11	12	12	12	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市議会議員 市議会副議長 (参加対象団体) 栃木県市議会議員会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市議会議員		人	1	1	1	1	1
市議会副議長		人	1	1	1	1	1				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野市対象の会議・研修会に出席した割合		%	目標 100	実績 85.7	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
							目標				
							実績				
							目標				
							実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	137	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	137	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	79		
					旅費	47		
				使用料及び賃借料	11			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	356	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県市議会議長会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成19年度に合併による新市（下野市）の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国、関東、県南6市及び両毛六市議会議長会参画事業等	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		栃木県市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県南6市議会議長会参画事業				本年度担当課	議事課	
				前年度担当課	庶務係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	01	01	01	栃木県南6市議会議長会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等				栃木県南6市議会議長会会則		

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県南6市議会議長会の会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局長会議及び研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※栃木県南6市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、栃木県南6市の各都市の市政発展に資することを目的とし、栃木県、足利市、佐野市、小山市、真岡市及び下野市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。				(市の活動) 県南6市議長会に負担金を支出し、並びに定例会(1回)及び臨時会(1回)は、書面会議による開催となり、書面で賛否を表明した。事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)に出席した。 (栃木県南6市議会議長会の活動) 定例会(1回)、臨時会(1回)を書面で開催した。事務局長会議(2回)及び議員研修会(1回)を開催した。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				会議・研修会出席回数	回	2	3	5	5	5	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市議会議長 市議会副議長 (参加対象団体) 栃木県南6市議会議長会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市議会議長	人	1	1	1	1	1	
				市議会副議長	人	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各市議会と意見交換を及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議・研修会に出席した割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	85	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	85	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	85		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	304	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県南6市議会議長会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成19年度に合併による新市（下野市）の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国、関東、栃木県及び両毛六市議会議長会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		栃木県南6市議会議長会の合議の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 両毛六市議会議長会参画事業				本年度担当課	議事課	
				前年度担当課	庶務係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	01	01	01	両毛六市議会議長会参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~	
根拠法令・条例等				両毛六市議会議長会会則		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
両毛六市議会議長会に会員として負担金を支出している。また、定例会、事務局会議及び議員研修会に出席し、意見交換及び情報収集を行っている。 ※両毛六市議会議長会とは、市政諸般の事項に関する研究及び情報の交換を行い、両毛六市の各都市の協調及び市政発展に資することを目的とし、足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市及びみどり市の市議会議長及び副議長を会員として組織している団体である。				(市の活動) 両毛六市議長会に負担金を支出し、並びに定例会 (1回)、事務局議長会議 (1回) 及び議員研修会 (1回) に出席した。 (両毛六市議長会の活動) 定例会 (1回)、事務局議長会議 (2回のうち1回は書面開催) 及び議員研修会 (1回) を開催した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会議・研修出席回数	回	2	3	4	4	4				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市議会議長 市議会副議長 (参加対象団体) 両毛六市議会議長会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市議会議長	人	1	1	1	1	1		
		市議会副議長	人	1	1	1	1	1		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各市議会と意見交換及び情報収集を行い、並びに研修会に出席することにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				会議・研修会に出席した割合	%	目標 100	実績 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
				実績						
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	319	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	両毛六市議会議長会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治の本旨に沿い、施策情報等を得ることにより、本市の振興発展に資することを目的として参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・平成18年度に合併による新市（みどり市）の加入があった。 ・各議会において、情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国、関東、栃木県及び栃木県南6市議会議長会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		両毛六市議会議長会と合議の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上余地はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業				本年度担当課	議事課
					前年度担当課	庶務係
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	01	01	01	佐野市暴力追放連合会参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等	佐野市暴力追放連合会会則					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
佐野市暴力追放連合会の会員として負担金を支出している。また、総会に出席し、暴力排除に関する意見交換及び情報収集を行っている。 ※佐野市暴力追放連合会とは、佐野市の関係機関、各種団体及び住民が総力を結集して徹底した暴力追放活動を展開し、暴力の存在しない明るく住みよい街づくりの推進を目的とし、佐野市その他の関係機関団体を会員ついで構成している団体である。			(市の活動) 佐野市暴力追放連合会に負担金を支出し、及び総会 (1回) に出席した。 (佐野市暴力追放連合会の活動) 総会 (1回) を開催し、及び暴力団追放啓発品 (佐野市暴力団排除条例啓発用うちわ、ウエットティッシュ、スマホクリーナー) を配布した。								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
会議出席回数		回	0	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市議会議長			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 佐野市暴力追放連合会			市議会議長		人	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
関係機関と意見交換及び情報収集を行うことにより、情報の共有及び資質の向上を図り、もって市政振興に役立ててもらふ。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			会議に出席した割合		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	0	100			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	10	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	0	10	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	83	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市暴力追放連合会参画事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町その他関係機関により案差地区暴力追放連合会が組織され、平成17年2月の1市2町の合併により佐野市暴力追放連合会となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年4月1日から「栃木県暴力団排除条例」が施行され、同年6月20日から「佐野市暴力団排除条例」が施行されたことで、市、市民及び事業者全体で暴力団排除に取り組むこととなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	佐野市暴力追放連合会参画事業（危機管理課、教育総務課）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
毎月、正副議長と日程調整を行うことにより、日程の内容を共有し、出欠確認を遺漏なく行った。		佐野市暴力追放連合会の合議の上、事業を行っているため、これ以上の成果向上余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市議会定例会・臨時会支援事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	議事調査係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	XX	XX	XX	市議会定例会・臨時会支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		地方自治法、佐野市議会定例会条例、佐野市議会委員会条例、佐野市議会会議規則					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・定例会及び臨時会の本会議、常任委員会並びに 予算・決算審査特別委員会の運営を支援する。 ・議会運営委員会の運営を支援する。 ・代表者会議の運営を支援する。				・6月定例会、9月定例会、12月定例会、2月定例会、及び臨時会1回の運営を支援した。 ・議会運営委員会が15回開催され、その運営を支援した。 ・代表者会議が18回開催され、その運営を支援した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		本会議、委員会開催日数	日	50	54					
		議会運営委員会開催回数	回	16	15					
		代表者会議開催回数	回	20	18					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
議員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		議員数	人	24	24	24	24	24		
目的	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
	議決機関としての権能を十分に発揮することができるよう支援する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				議員案提出件数	件	目標 3	3	3	3	3
				決議・意見書案提出件数	件	実績 2	2	2	2	2
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業費の内訳							
	人件費	職員従事工数	人工	0	2.51	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	18,290	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	18,290	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市議会定例会・臨時会支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の規定に基づき議会を設置しており、昭和22年から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併前と比べて議員定数が削減されており、議員一人一人の役割及び使命が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
提出する議案がなかったため、提出しなかった。		地方自治法、市議会定例会条例、市議会委員会条例、市議会会議規則等の法令に基づき議会運営を行っているため、成果向上の余地はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		議会報告会支援事業					本年度担当課	議事課
							前年度担当課	議事調査係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費				新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実				任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業 区分
	一般	XX	XX	XX	議会報告会支援事業			実施方法
事業計画		単年度繰り返し			事業期間	平成28年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市議会報告会実施要領、佐野市議会報告会運営委員会設置要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
・市民と議会がそれぞれ保有する情報を共有するため実施する議会報告会の開催を支援する。 ・運営委員会の開催にあたり、正副委員長との事前協議、委員長の議事運営の支援、資料の作成等を行う。					・議会報告会運営委員会が14回開催され、その運営を支援した。 ・訪問型の議会報告会を開催することに決定し、その開催方法や内容について協議を行った。 ・12/21「男女共同参画ネットワークさの」との議会報告会を実施し、議会からの報告、「パートナーシップ宣誓制度」「イクボス制度」の共通テーマに沿った意見交換会等を行った。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										議会報告会運営委員会開催回	回	7	14			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
市民					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					市人口	人	116,982	115,700								
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																
議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					議会報告会参加人数	人	目標	100	100							
							実績	169	40							
							目標									
		実績														
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
							目標									
							実績									
							目標									
		実績														

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,020	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議会報告会支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年11月1日に佐野市議会報告会運営委員会が設置され、この事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各議会において情報の公開や議会改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、実施方法を検討しながら毎年開催するべきとの意見がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度は特定の団体との報告会を開催したため、参加人数が例年より少なかった。		委員会における協議事項の提案及び資料作成等の支援等を行っているため、これ以上の成果向上は難しい。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		議員政治倫理条例案策定委員会支援事業				本年度担当課	議事課	
						前年度担当課	議事調査係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	XX	XX	XX	議員政治倫理条例案策定委員会支援事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市議会議員政治倫理条例案策定委員会設置要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
・令和4年度中の議員政治倫理条例の制定に向け、議員政治倫理条例案策定委員会を開催し、条例案の策定を支援する。 ・条例制定に合わせ、政治倫理条例施行規程の制定を支援する。 ・策定委員会の開催にあたり、正副委員長との事前協議、委員長の議事運営の支援、資料の作成等を行う。				・策定委員会が10回開催され、その運営を支援した。 ・条例案及び規程案の作成を支援した。 ・2月にパブリックコメントを実施、2月定例会の最終日に議員案として提出し、議決された。										
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
								策定委員会開催回数	回	8	10			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
議員政治倫理条例案策定委員会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
				策定委員会委員数	人	7	7							
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
議員政治倫理条例案策定委員会が議員政治倫理条例を策定し、令和4年度中に議員案を提出できるよう支援する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
				議員案提出件数	件	目標	3	3	3	3	3			
						実績	3	2						
						目標								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
						目標								
						実績								
						目標								
						実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.14	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	1,020	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,020	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議員政治倫理条例案策定委員会支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年6月30日に佐野市議会議員政治倫理条例案策定委員会設置要領が制定され、同年7月からこの事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各市議会において、政治倫理条例が制定されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和5年2月定例会に、議員政治倫理条例を議員案として提出することができた。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了	
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市議会個人情報保護条例案策定支援事業				本年度担当課	議事課	
						前年度担当課	庶務係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	新規事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	XX	XX	XX	市議会個人情報保護条例案策定支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
令和5年4月1日から制定される個人情報保護法では、議会が地方公共団体の機関から基本的に除外となるため、議会独自の個人情報保護条例を策定する。			・5月～8月 議会個人情報保護条例案を作成した。 ・7月～9月 条例施行規程を作成した。 ・12月 議員全員協議会を開催し、条例案、条例施行規程案及び様式案を説明した。 ・1月4日～2月3日 パブリックコメントを実施した。 2月 2月定例会に議員案として提出し、議決された。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			議員への説明回数	回		2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市議会議員			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市議会議員数	人		23			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
佐野市議会の個人情報保護条例を策定し、令和5年2月定例会に議員案として提出する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			議員案提出件数	件	目標 実績	0 2			
					目標 実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標 実績				
					目標 実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0.34	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,478	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,478	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市議会個人情報保護条例案策定支援事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	庶務係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	個人情報保護法の改正に伴い、地方公共団体の機関から、基本的に議会が除外されているため、議会の個人情報保護条例を策定する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	各議会において、条例案の作成が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和4年度のみ事業

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和5年2月定例会に、個人情報保護条例を議員案として提出することができた。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		議会ホームページ運営事業				本年度担当課	議事課
						前年度担当課	議事調査係
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	議会活動支援の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	XX	XX	XX	議会ホームページ運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・議会に関する情報を広く提供するため、議会ホームページを運営する。				・主に次の事項を議会ホームページに掲載した。 ①定例会及び臨時会の会議日程、一般質問通告書、提出議案等の一覧及び議案等の審議結果 ②交際費の支出状況及び政務活動費の収支状況 ③議員全員協議会の開催日程 ④市議会だより ⑤佐野市議会の取組						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				議会ホームページ掲載情報件	件	2,881	3,335			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
議会の活動を知っていただき、議会に関心を持っていただく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				議会ホームページアクセス数	件	目標 12,000 実績 12,388	12,500 11,855	13,000	13,500	14,000
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	583	0	0	0						

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	議会ホームページ運営事業	本年度担当課	議事課
		前年度担当課	議事調査係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度から議会ホームページのデータ更新及び維持管理を議事課で行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	ICTの技術進展により、インターネットの利用者が増加しており、アクセス数も増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	議員紹介の議員名簿をテキストデータにし、より見やすくなるようにした。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	ホームページ活用事業		向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
より充実したホームページになった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
アクセス数は横ばいであるが、大きく減少はしていない。		わかりやすいホームページにすることを常に意識しながら掲載内容、構成等をその都度見直す。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）		更新作業をまめに行い、常に最新情報が掲載されるようにする。	
	中	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			掲載内容を増やすよりも、知りたい情報にすぐたどりつくような見やすい、わかりやすいホームページにする。			
		大	中	小	成果向上余地		

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	選挙人名簿調製事務				本年度担当課	選挙管理委員会	
					前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	公正な選挙の執行			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	04	01	選挙人名簿調製事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等	公職選挙法等						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)										
公職選挙法第19条に規定される永久選挙人名簿調製等の業務を行う。				・登録及び抹消を選挙管理委員会において議決し、選挙人名簿の調製を行った。										
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
選挙人名簿調製回数 (関係案)				回		10	8	8	8					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
佐野市の区域内に住所を有する満18歳以上の日本国民で、引き続き3箇月以上佐野市の住民基本台帳に記載されている者。				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				選挙人名簿登録者数 (3/1現在)				人		96,982	96,600	96,200	95,800	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
選挙権を有する者を的確に把握し、登録漏れ等が無いように選挙人名簿を適正に管理することにより、選挙権の行使が可能になっている。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				選挙人名簿の登録に関する異議申出件数				件	目標	0	0	0	0	0
								実績	0	0				
								目標						
								実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
								目標						
								実績						
								目標						
								実績						

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,894	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,894	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	1,543		
					委託料	351		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	9,181	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	選挙人名簿調製事務	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法及び公職選挙法の制定により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	選挙システムを導入したことにより、当該事務がより短期間で管理できるようになり、平成18年の公職選挙法の改正により、名簿を閲覧することができる条件が限定された。また、平成27年6月の公選法一部改正により、選挙権年齢が満18歳に引き下げられたほか、平成28年2月の一部改正では、選挙時登録の際の表示登録制度の見直しが図られた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
的確に事務を行ったため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		在外選挙人名簿登録事務				本年度担当課	選挙管理委員会	
						前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	公正な選挙の執行			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	04	01	在外選挙人名簿登録事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等		公職選挙法等						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
国外に居住する日本人に選挙権行使の機会を保障する制度であり、当該選挙人からの申請に基づき在外選挙人名簿へ登録事務を行う。					登録及び抹消を選挙管理委員会において議決し、在外選挙人名簿の調製を行った。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					在外選挙人名簿抹消・登録者	人		7	4	4	4	
在外選挙人証の発行数	枚		4	4	4	4						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
国外に居住する満18歳以上の日本国民で、その者の住所を所轄する領事館の管轄区域に引き続き3箇月以上住所を有し、在外投票を希望する者。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					在外選挙人名簿登録者数合計	人		50	50	50	50	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
在外選挙人からの登録申請を適正に処理し、在外選挙人名簿への登録を行い名簿を適正に管理することにより、選挙権の行使が可能になっている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					在外選挙人名簿の登録に関する異議申出件数	件	目標	0	0	0	0	0
							実績	0	0			
					目標							
実績												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標							
					実績							
					目標							
実績												

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		10		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		10		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	8						
					需用費	2						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,297		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	在外選挙人名簿登録事務	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年5月から在外選挙人名簿への登録制度、平成12年5月からは在外投票制度が施行された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	在外選挙人の投票機会の拡充はますます重要になってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由 的確に事務を行ったため。		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国市区選挙管理委員会連合会参画事業				本年度担当課	選挙管理委員会	
						前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公正な選挙の執行			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	04	01	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
全国の市及び区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集交換をとおして選挙の管理執行に資する。					(市の活動) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止 (書面協議等) (連合会の活動) 総会、事務研究会、研修会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市区への情報提供、国への要望活動等							
										活動指標		単位
連合会事業・研修会等の開催		回		0	3	3	3					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
加入団体 (全国の市・区) の選挙管理委員会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
加入団体数		団体			782	783	783	783				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等をとおして適正な選挙の管理執行が図られている。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					公職選挙法等改正新規要望事項		件	目標	実績	20	20	20
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
								目標	実績			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	39	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	39	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	39		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,326	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国市区選挙管理委員会連合会参画事業	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年に選挙事務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化しているため、より一層、団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
的確に事務を行ったため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業				本年度担当課	選挙管理委員会	
						前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公正な選挙の執行			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	02	04	01	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
関東地区の選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集交換をととして選挙の管理執行に資する。				(市の活動) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により総会等が中止 (連合会関東支部の活動) 総会、役員会、書記長研修会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市区への情報提供、連合会への要望活動等						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				連合会関東支部事業・研修会	回		0	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
加入団体 (全国市区選挙管理委員会別表に規定される関東地区の市) の選挙管理委員会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				加入団体数 (関東地区の市)	団体		162	162	162	162
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等をととして適正な選挙の管理執行が図られている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				公職選挙法等改正新規要望事項	件	目標		10	10	10
						実績	5	13		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国市区選挙管理委員会連合会関東支部参画事業	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年5月7日に業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化してきているため、より一層、団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
的確に事務を行ったため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業				本年度担当課	選挙管理委員会	
						前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	公正な選挙の執行			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	04	01	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
県内各市選挙管理委員会との連携を図り、選挙に関する調査・研究、情報の収集交換をととして選挙の管理執行に資する。				(市の活動) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、連合会主催の会議等が中止となったが、講演会がオンライン研修として開催された。 (連合会の活動) 総会、職員事務研究会の開催、各種選挙に関する情報収集と会員市への情報提供、関東支部への要望活動等								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				連合会事業・研修会等の開催	回		2	4	4	4		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
加入団体 (栃木県内の市) の選挙管理委員会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				加入団体数 (栃木県内の市)	団体		14	14	14	14		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
選挙に関する法令の調査・研究、情報の収集・交換等を行うことにより、適正な選挙の管理執行が図られている。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				公職選挙法等改正新規要望事項		件	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							1	0	1	1	1	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標	実績	目標	実績	目標	実績

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	16	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	16	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	16				
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,303	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県市選挙管理委員会連合会参画事業	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和44年4月8日に業務の円滑な運営、選挙の管理執行及び選挙啓発等の改善、選挙法令の運用に係る調査検討及び改善の要望等を行うため設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会状況・情勢の変化に伴い、選挙制度の見直しや改革が進み、選挙の管理執行がますます複雑化し、より一層団体への参画の必要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
的確に事務を行ったため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		選挙に関する常時啓発事業				本年度担当課	選挙管理委員会			
						前年度担当課	選挙管理委員会			
政策 体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費				新規・継続	継続事業			
	政策	01 政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業			
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	02 公正な選挙の執行				任意・義務	義務的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		直営	
	一般	02	04	02	選挙に関する常時啓発事業		事業分類		啓発事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		市長公約		該当なし	
根拠法令・条例等		公職選挙法								
							総合戦略		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
一人でも多くの有権者が投票に参加し、また、買収などの犯罪を排して選挙がきれいに行われることにより、選挙人の意思が政治に正しく反映される選挙の実現を目的とした啓発活動を行う。				選挙啓発ポスター募集、作品展示を行うとともに、二十歳のつどい参加者への啓発パンフの配布及び公民館等へ啓発冊子の配布等をした。また、高等学校と連携し、生徒を対象とした主権者教育のための出前講座を行った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				選挙啓発ポスタ応募者数		人		351	350	350	350
				啓発パンフ・冊子配布回数		回		7	7	7	7
				3	3	3	3				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
有権者 (いずれ有権者となる小中学生、転入者など登録要件に満たない市民も含む)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				全市民		人		115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
選挙に関心をもってもらいたい。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				主権者教育受講者の政治、選挙関心度		%	目標 90	90	90	90	90
				年間執行選挙平均投票率		%	実績 83.8	87.4			
							目標 55	50	40	40	50
							実績 53.8	46.65			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
							目標				
							実績				
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		35		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		35		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	35						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		7,322		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	選挙に関する常時啓発事業	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公明選挙運動として、臨時啓発が行われ、さらに効果を上げるため、公職選挙法が改正され常時啓発が義務付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	期日前投票の投票手続きの簡素化等により、有権者がより投票しやすい環境が整えられてきた。 平成27年6月の公選法一部改正により、選挙権年齢が満20歳から満18歳に引き下げられた（施行日平成28年6月19日）。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民から、選挙啓発の研修会等に出席したことにより、政治や選挙に強く関心を持つようになった、との意見があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	主権者教育講演会で使用する資料内容の見直し

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
主権者教育講演会で使用する資料内容の見直し等を行った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
主権者教育講演会で使用する資料内容の見直し等を行った			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		参議院議員通常選挙費			本年度担当課	選挙管理委員会		
					前年度担当課	選挙管理委員会		
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	公正な選挙の執行				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	04	03	参議院議員通常選挙費			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		公職選挙法、佐野市選挙執行規程等						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
任期満了による参議院議員通常選挙の執行事務				選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付、投・開票事務の管理執行を行う。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				投票所数	箇所		73			
				期日前投票所数	箇所		5			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
選挙の有権者数				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				当日有権者数	人		97,482			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
選挙で投票してもらいたい。政治、選挙に関心をもってもらいたい。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				投票率	%	目標	50			
						実績	46.65			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	44,010	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	3	0	0	0			
	一般財源	千円	0	△1	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	44,012	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					職員手当等	15,040				
					委託料	11,331				
				報酬	6,516					
				役務費	3,868					
				備品購入費	3,274					
				需用費	1,853					
				使用料及び賃借料	1,692					
		その他	439							
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	73,160	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	参議院議員通常選挙費	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法の制定に伴い、公職選挙法が制定され、開始された事業
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	短期間での選挙執行体制の確保と選挙の適正な管理執行のための職員の資質向上が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	法令に基づく事務であるため、特段の意見・要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
		大	中		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県議会議員選挙費				本年度担当課	選挙管理委員会	
						前年度担当課	選挙管理委員会	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	公正な選挙の執行				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	04	04	栃木県議会議員選挙費			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		公職選挙法、佐野市選挙執行規程等						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
栃木県議会議員の任期満了に伴う選挙執行事務				選挙執行計画の決定、選挙事務関係者の委嘱・選任、ポスター掲示場の設置、選挙人名簿の登録・作成、選挙事務説明会の開催、選挙公報の配布、期日前投票・不在者投票の受付、個人演説会の届出受付を行う。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				投票所数	箇所		55	55				
期日前投票所数	箇所		5	5								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
選挙の有権者数				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
当日有権者数						人						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
選挙で投票してもらいたい。政治、選挙に関心をもってもらいたい。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				投票率		%	目標			40		
							実績					
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		11,335		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		2		0		0		0		
	一般財源	千円	0		△3		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		11,334		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	5,754							
					役務費	3,008							
					需用費	1,267							
					職員手当等	835							
					報酬	355							
					使用料及び賃借料	85							
					備品購入費	15							
		その他	18										
人件費	職員従事工数	人工	0		4		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		29,148		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		40,482		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県議会議員選挙費	本年度担当課	選挙管理委員会
		前年度担当課	選挙管理委員会

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	憲法の制定に伴い、公職選挙法が制定され、開始された事業
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	短期間での選挙執行体制の確保と選挙の適正な管理執行のための職員の資質向上が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	法令に基づく事務であるため、特段の意見・要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		監査等執行事務				本年度担当課	監査委員事務局	
						前年度担当課	監査委員事務局	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	監査活動の推進				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	06	01	監査等執行事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		地方自治法、佐野市監査委員条例						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
地方自治法に定められた監査委員の権限に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに住民等からの請求に基づく監査等を行う。				監査 (定例監査、財政援助団体等に対する監査、施設監査) : 9月~2月 検査 (例月出納検査) : 毎月 審査 (決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査) : 6月~8月							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				監査・検査等件数	件	58	58	58	58	58	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市の全部局等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				課、室の数	課室	66	66	66	66	66	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各部署等の事務事業の執行が適正かつ効率的に行われるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				監査等における改善指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0
						実績	0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	109	126	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	109	126	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	126		
人件費	職員従事工数	人工	0	1.41	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	10,275	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	109	10,401	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	監査等執行事務	本年度担当課	監査委員事務局
		前年度担当課	監査委員事務局

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和21年の地方制度の改革で独任制の監査委員制度が創設された。昭和22年の地方自治法の施行により、市の行政委員会の事務として位置付けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望等はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国都市監査委員会参画事業				本年度担当課	監査委員事務局	
					前年度担当課	監査委員事務局	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	監査活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	06	01	全国都市監査委員会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	なし						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
全国都市監査委員会に会員として負担金を支出している。本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査事務執行に関する知識を深め情報収集や意見交換等を行っている。  *全国都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、全国の都市監査委員及び一部事務組合の監査委員をもって組織される団体である。				(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研修会は中止となった。 (全国都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研修会等開催回数	回	0	0	1	1	1
				研修会等出席回数	回	0	0	1	1	1
				研修会等出席者延べ人数	人	0	0	3	3	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
監査委員及び監査委員事務局職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 全国都市監査委員会				監査委員及び事務局職員	人	9	9	9	9	9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会等出席率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 0	0			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	37	37	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	37	37	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	37		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	37	110	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国都市監査委員会参画事業	本年度担当課	監査委員事務局
		前年度担当課	監査委員事務局

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国都市監査委員会は昭和27年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	関東都市監査委員会参画事業、栃木県都市監査委員会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	関東都市監査委員会参画事業				本年度担当課	監査委員事務局	
					前年度担当課	監査委員事務局	
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費(組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	監査活動の推進			任意・義務	任意の事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	06	01	関東都市監査委員会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	なし						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
関東都市監査委員会に会員として負担金を支出している。本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査事務執行に関する情報収集や意見交換を行っている。  *関東都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、関東区域内の都市監査委員並びに一部事務組合の監査委員をもって組織される団体である。				(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会は書面開催、研修会は動画配信による実施となった。 (関東都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				研修会等開催回数	回	0	0	2	2	2	
				研修会等出席回数	回	0	0	2	2	2	
研修会等出席者延べ人数	人	0	0	6	6	6					
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
監査委員及び事務局職員				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
(参画対象団体) 関東都市監査委員会				監査委員及び事務局職員	人	9	9	9	9	9	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、さらに情報を得ることにより監査技術の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				研修会等出席率	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	0	0			
						目標					
						実績					
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	73	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	関東都市監査委員会参画事業	本年度担当課	監査委員事務局
		前年度担当課	監査委員事務局

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	関東都市監査委員会が昭和33年に監査委員及び事務局職員が、監査に関する知識・情報等を習得できる機会を拡充するとともに、研修内容の充実、強化を図ることを目的に設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国都市監査委員会参画事業、栃木県都市監査委員会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県都市監査委員会参画事業				本年度担当課	監査委員事務局
						前年度担当課	監査委員事務局
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	03	監査活動の推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	02	06	01	栃木県都市監査委員会参画事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		なし					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県都市監査委員会に会員として負担金を支出している。本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査委員事務局執行に関する情報収集や意見交換を行っている。  *栃木県都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、栃木県内の都市監査委員をもって組織される団体である。				(市の活動) 今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、定期総会、事務局長会議及び補助職員事務研修会は書面開催、定例会はWEB講演会となった。 (栃木県都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研修会等開催回数	回	0	1	3	3	3
				研修会等出席回数	回	0	1	3	3	3
				研修会等出席者延べ人数	人	0	1	6	6	6
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
監査委員及び事務局職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 栃木県都市監査委員会				監査委員及び事務局職員	人	9	9	9	9	9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会等出席率	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 0	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	17	17	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	17	17	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	17		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17	90	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県都市監査委員会参画事業	本年度担当課	監査委員事務局
		前年度担当課	監査委員事務局

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県都市監査委員会は昭和39年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国都市監査委員会参画事業、関東都市監査委員会参画事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国市長会参画事業				本年度担当課	秘書課	
						前年度担当課	秘書課	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	全国市長会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
<市の活動> ・全国市長会へ負担金を支出 ・開催される会議等に参加し、情報共有等を図る <全国市長会の活動> 全国各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と進展を目的とした事業を実施する。 市政に関し国との連絡調整、国への意見書の提出、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画及び立案等に関する国と地方の協議の場の設定、地方行財政に関する調査研究、研究会、講習会の開催等				・全国市長会へ負担金を支出 ・全国都市問題会議へ寄稿及び出席 ・週報等による情報提供 (51回) ・協議議題 (要望) 提出件数: 新規: 1件、継続: 12件								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				各会議への出席回数		回		1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・全国の市区長				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				加盟都市数		団体		815	815	815	815	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
・各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの情報を入手する。 ・国への要望等をスムーズに行う				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				週報等による情報提供件数		件	目標			51	51	51
							実績	51	51			
				協議議題提出件数		件	目標			12	12	12
実績	12	12										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
実績												

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	573		573		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	573		573		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	573						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.01		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		73		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	573		646		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国市長会参画事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年、地方自治法の改正により、市長の全国的連合組織として自治大臣への届出団体となり、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、情報の共有等は、より重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国市長会関東支部参画事業等	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国市長会関東支部参画事業				本年度担当課	秘書課		
						前年度担当課	秘書課		
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業		
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分		
	一般	02	01	01	全国市長会関東支部参画事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営	
根拠法令・条例等								事業分類	参画事業
								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
<市の業務> ・全国市長会関東支部へ負担金を支出する ・開催される会議等に参加し、情報共有等を図る <全国市長会関東支部の活動> ・各種情報入手 ・中央への要請活動				・全国市長会関東支部役員会へ出席 ・要望事項の取りまとめ								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				各会議への出席回数	回		1	1	1	1		
協議議題提出件数	件		12	12	12	12						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・関東の市区長				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				加盟都市数		団体		215	215	215	215	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各手情報入手する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				提供を受けた情報料		件	目標			13	13	13
							実績	12	13			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	0		0.02		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		146		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		146		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国市長会関東支部参画事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年、地方自治法の改正により、全国市長会が全国的連合組織として自治大臣への届け出団体となり、その後、関東支部が設立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、情報の共有等は、より重要性を増している
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国市長会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県市長会参画事業		本年度担当課	秘書課					
		前年度担当課	秘書課					
政策 体系	基本目標 08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業			
	政策 01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業			
	施策 01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業 04	全庁共通		任意・義務	義務的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	事業 区 分	実施方法	直営
	一般	02	01	01	栃木県市長会参画事業		事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
<市の活動> ・栃木県市長会へ負担金を支出 ・開催される会議等に参加し、情報共有等を図る <栃木県市長会の活動> ・各種情報入手 ・要望事項のとりまとめ ・市長会議、担当者会議の開催				・栃木県市長会議への出席 (4回)、市長調査研究、議題の提出 (国・県への要望: 新規5件、継続7件)							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				各会議への出席回数	回		6	6	6	6	
協議議題提出件数	件		12	12	12	12					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
栃木県内の市長				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				加盟都市数		市		14	14	14	14
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、市長会及び各団体からの各種情報を入力する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				各会議への出席回数	回	目標			6	6	6
				協議議題提出件数	件	実績	4	6	12	12	12
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	1,139		332		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,139		332		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	330						
					旅費	2						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,139		696		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県市長会参画事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年、地方自治法の改正により、市長の全国組織として、全国市長会が自治大臣への届出団体となる。その後、各支部、各都道府県に事務局が設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、情報の共有等は、より重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	全国市長会参画事業、全国市長会関東支部参画事業	成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		両毛地区市長会参画事業				本年度担当課	秘書課	
						前年度担当課	秘書課	
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	02	01	01	両毛地区市長会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営
根拠法令・条例等							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
両毛地区各市との連絡調整を図り、共通利益の確保を図るとともに、両毛地区市長会からの各種情報を入手する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>両毛地区市長会秘書担当課長会議の開催 (2回)、両毛地区市長会議の開催、事務担当者研修の実施</li> <li>交際費の情報交換</li> </ul>								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				各会議への出席回数	回		4	4	4	4		
意見交換件数		件		4	4	4	4					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
両毛地区の市長 (太田市、桐生市、館林市、みどり市、足利市、佐野市)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				加盟都市数		市		6	6	6	6	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
共通利益の確保を図るとともに、情報を入手する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				各会議への出席回数		回	目標			4	4	4
							実績	4	4			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
			実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	80	48	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	80	48	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	48				
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	80	48	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	両毛地区市長会参画事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年に両毛地区の市長で情報交換を行うため、懇談会を実施。昭和60年より両毛地区市長会へ名前を変更し、現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地方分権の進展により、より重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	栃木県市長会参画事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		しもつけ21フォーラム参画事業				本年度担当課	秘書課		
						前年度担当課	秘書課		
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業		
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分		
	一般	02	01	01	しもつけ21フォーラム参画事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		実施方法	直営	
根拠法令・条例等								事業分類	参画事業
								市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
しもつけ21フォーラム (県内の自治体、経済団体等懇話会) への参加				下野新聞社主催による政経懇話会 年12回 事業費の内訳 ・負担金90千円							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				開催回数	回		12	12	12	12	
				出席回数	回		11	11	11	11	
				情報量	件		11	11	11		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
しもつけ21フォーラム (県内の自治体、経済団体等懇話会)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				加盟団体数	団体		219	219	219	219	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
政治、経済等に係る最新情報が収集でき、行政経営の参考にする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				開催回数	回	目標			12	12	12
						実績	12	12			
				出席回数	回	目標			11	11	11
		実績	10	11							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標					
						実績					
						目標					
		実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	90		90		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	90		90		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	90						
			.....									
.....												
人件費	職員従事工数	人工	0		0.04		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		291		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	90		381		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	しもつけ21フォーラム参画事業	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年4月、栃木県の政治、経済、文化の発展に資するため、国際、中央、地方の情勢、情報を的確かつ迅速に提供される組織に入会し、月1回の例会に参加した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会情勢の変化が激しくなっているため、情報収集の重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市長交際活動事務				本年度担当課	秘書課	
						前年度担当課	秘書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	市長交際活動事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
市長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。				市長が会議・式典・大会・懇談会・慶弔等に出席する。 出席する際に交際費を支出する。 事業費の内訳 ・交際費                      千円、消耗品費                      千円、印刷製本費                      千円								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				交際費支出件数	件							
				交際費支出総額	円							
				交際費1件当たり支出額	千円							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市政に関する市民・団体・企業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				市民数	人							
				団体・企業数	団体							
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市政に関する市民・団体・企業と円滑な友好関係を維持し、市政の円滑な執行を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目的妥当性が確保され、 効率性目標が達成し	%	目標						
						実績						
						目標						
		実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
						目標						
						実績						
						目標						
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		926		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		926		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					交際費	817						
					需用費	109						
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		926		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市長交際活動事務	本年度担当課	秘書課
		前年度担当課	秘書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政施行時より続いているものである。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	支出内容については、市のホームページで公開している。また、虚礼廃止による支出削減へとシフトしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	効率性と透明性を求める声が大きくなってきている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		マイナンバーカード利用環境整備事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	02	01	01	マイナンバーカード利用環境整備事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和3年度 ~ 令和5年度			
実施方法		実施方法						一部委託
事業分類		事業分類						その他市民に対する事業
市長公約		市長公約						該当なし
総合戦略		総合戦略						該当なし
根拠法令・条例等 マイナポイント事業費補助金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境整備を行う。				(令和4年度の実績)				
				業務委託によりマイナポイント予約・申込支援を実施した。				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		窓口支援人数	人	2,056	24,526	6,000	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民、市内業者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		佐野市民	人	116,982	115,700	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①マイナンバーカードを所有してもらう。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②マイナポイント予約申し込み、マイナポイントを使えるようにしてもらう。		窓口支援人数	人	目標 2,000	20,000	30,000	-	-
				実績 2,056	24,526			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	13,756	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	13,756	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	13,517		
					職員手当等	225		
				需用費	14			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.9	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	6,558	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	20,314	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	マイナンバーカード利用環境整備事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が消費税率の引き上げに伴う反動減対策として令和2年度に実施を予定しているマイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向け、令和元年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	マイナポイントの実施によりマイナンバーカードを所有する市民が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
業務委託により実施し、マイナポイント予約申込数の増加にも対応することができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
マイナポイントとして20,000円分のポイントがもらえるため、マイナンバーカードを作成し、マイナポイント予約申込する市民が増えたが、業務委託により体制を強化することで対応することができたため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業終了			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 事業が終了する令和5年9月末まで実施する。			
	小						
	成果向上余地						

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		市有施設適正配置計画推進事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営課	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	市有施設適正配置計画推進事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~ 令和29年度				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 「市有施設適正配置計画」に基づき、各施設の見直しの方向性に沿った具体的な取組を推進する。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		6月 市有施設適正配置推進会議の開催 11月 市有施設適正配置計画推進委員会の開催 4月～3月 施設所管課による取組に関する進捗状況の把握、課題の共有、解決策の検討、懇談会への協力等							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		懇談会 (説明会) の開催	回	11	31	10	10	10	
推進委員会の開催	回	1	1	1	1	1			
推進会議の開催	回	0	1	1	1	1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
平成26年3月31日時点で市が保有する404施設 (原則50㎡以上のもの)、総床面積487,852.91㎡とする。なお、適正配置計画を策定した平成30年3月31日時点で、11施設が廃止済となっている。		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		保有施設数	施設	384	380	376	372	368	
		総延床面積	㎡	456,640	453,623	448,823	444,023	439,223	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
適正配置計画を推進することにより、令和29年度までに総延床面積の25%を縮減する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		床面積縮減施設数	施設	目標	4	4	4	4	4
				実績	2	4			
		縮減した床面積	㎡	目標	4,000	4,500	4,800	4,800	4,800
実績	1,079			3,017					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	98	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	98	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	70		
					報償費	25		
				旅費	3			
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0		
人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,672	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	市有施設適正配置計画推進事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少・高齢化の進行に伴う税収の減が見込まれる中、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは非常に困難な状況にある。次世代の負担にならないよう、計画的に施設の適正配置に取り組むために策定した適正配置計画を着実に推進するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	この計画の基本となる「市有施設等のあり方に関する基本方針」は、総務省から策定要請のあった「公共施設等総合管理計画」を包含したものと位置付けており、令和3年度末時点で99.9%の地方公共団体が策定している。施設の老朽化や社会情勢等の変化に伴い、令和4年3月に改定を行う等、適正管理の取組がますます重要性を増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市民との懇談会において、将来を見据えた適正配置の方針に対して一定の理解を得られるものの、自ら利用している個別施設の譲渡や廃止を目指す取組に対しては、今までとおり公共施設として残して欲しいとの要望がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
4施設の譲渡が完了し、市有施設の縮減が図られたため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染症により、施設利用者との懇談会が進まなかったため。また、床面積の大きい施設の縮減が進まなかったため。		積極的に利用者等との懇談会を行うとともに、施設所管課と緊密に連携して課題解決に取り組む。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		業務改善計画推進事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	業務改善計画推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政運営につなげる。 <b>【事業内容】</b> ・多岐に渡る業務改善を推進していくにあたり、先進地視察等を実施し、効果や課題、コストなどを検証する。 ・業務改善計画実施計画を関係各課と協議等を行いながら、全庁的に実施していく。				業務改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と令和3年度分の取組状況及び今後の方向性等についてヒヤリングを行った。音声書き起こしシステムを活用し、各課で行っている会議録の作成について事務の効率化及び軽減を図った。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				視察、研修参加回数	回	0	0	2	2	2		
ヒヤリング事業数	事業	33	32	50	50	50						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
業務改善の対象事務事業				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
対象業務改善数				事業		306	306	306	350	350		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
それぞれの改善策について見直しが図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				見直しの図られた業務改善進捗率		%	目標					
						実績	18	30				
						目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標						
						実績						
						目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	0		299		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		299		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					使用料及び賃借料	108							
					備品購入費	98							
				需用費	57								
				報償費	25								
				役務費	6								
		旅費	4										
人件費	職員従事工数	人工	0		0.32		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		2,332		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,631		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	業務改善計画推進事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度に実施した業務量調査結果を受け、限られた財源や人員の有効利用の図るために開始した。その後、業務量調査を参考として策定した業務改善計画を推進する形へ変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	人口減少による労働力の著しい低下を根拠にスマート自治体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構築や職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著しい変化への対応が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	行革大綱運用事業	成果向上余地がかなりある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
完了した事業が増えたため。			成果向上余地がかなりある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
所管課とのヒヤリングにより進捗状況だけでなく、今後の方向性についても協議し進めているが、計画当初から社会情勢等が大きく変化し、改善内容等について内容を変更して進める必要がある取組や中止する取組があったため。		各取組における進捗状況及び方向性の確認 行政改革大綱実施計画としての新たな取組の追加	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中	○					
	小						
	成果向上余地						

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		業務改善計画推進事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営係	
政策 体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費				新規・継続	継続事業	
	政策	01 政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 全庁共通				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	01	業務改善計画推進事業	事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		市長公約	該当なし
根拠法令・条例等								
					総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 業務改善計画に基づき、業務の執行方法・体制の改善や担い手の最適化などの業務改善を行い、正職員が担う業務の質・量の適正化や財政負担の軽減を図り、能率的で効率的な行政運営につなげる。				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容) 業務改善計画実施計画の推進を図るため、関係各課と今後の方向性等についてヒヤリングを行った。 音声書き起こし編集システムを導入し、各課で行っている会議録の作成について事務の効率化及び軽減を図った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				視察・研修会参加回数	回		0			
				各課とのヒヤリング回数	回					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
業務改善の対象事業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象業務改善数	事業		306			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
改善策に基づき見直しが図られている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				見直しの図られた業務改善進捗率	%	目標				
						実績				
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.3		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,186		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,186		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	業務改善計画推進事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度に実施した業務量調査結果を受け、限られた財源や人員の有効利用の図るために開始した。その後、業務量調査を参考として策定した業務改善計画を推進する形へ変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画により、人口減少による労働力の著しい低下を根拠にスマート自治体への転換、自治体の役割の転換、広域行政と県と市町村の協力体制の再構築や職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	行革大綱運用事業	成果向上余地がかなりある	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		顧問弁護士設置事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	01	顧問弁護士設置事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市顧問弁護士相談実施規程					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
市の業務執行に関して生じた法的諸問題を、行政経営課との事前協議を経て、担当課において顧問弁護士に相談する。 市の顧問弁護士の設置に対する経費 (委託契約の委託料) を計上する。				市の業務執行に関して担当課で生じた諸問題について法的に整理し、顧問弁護士に相談した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		相談件数	件	14	11	10	10	10		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
各課				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				課数	66	66	66	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市及び市職員の行政上、民事上及び刑事上のトラブルに対して即座に相談することができる体制を整える。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		審査請求数	件	目標						
				実績	1	0				
		裁判出訴・応訴数	件	目標						
				実績	0	2				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	420	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	420	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	420		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,994	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	顧問弁護士設置事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民の権利意識の高まりや社会構造の複雑化、行政の高度化・専門化などにより市が直面する法的諸問題に適切に対応するため、法曹有資格者が持つ法的知識、論理的思考力及び問題解決能力を活用すべく平成13年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	相談件数は増加の傾向にあり、相談内容は多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		法的疑義は常に起こり得るものであるため、顧問弁護士との連携は必要であるが、市の職員の中に法曹有資格者がいれば、休止・廃止することが可能となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		行政不服審査事務				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	行政不服審査事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		行政不服審査法、佐野市行政不服審査会条例、同条例規則、佐野市行政不服審査担当職員の任用等に関する条例						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
行政不服審査法に基づく審査請求が提出された場合、審査庁が原処分に関与していない職員を審理員 (会計年度任用職員として任用する弁護士) に指名し、その審理員が自らの名において簡易迅速かつ公正に審査を行い、その結果を審理員意見書として審査庁に提出する。 審査庁は、審理員意見書の提出を受けたときは、審理員が行った審理手続の適正性や、法令解釈を審査するため、行政不服審査会に諮問する。					・審査請求の提出はなかった。 ・R1~R3年度からの引継ぎ案件3件に対する審理員の意見を伺った。 ・その3件は、却下とした。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					審理員意見書数	件	2	0	-	-	-	
行政不服審査会答申数	件	0	0	-	-	-						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市民 ②職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市民数	人	116,982	115,700	-	-	-				
		行政職職員数	人	918	921	-	-	-				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
法の規定に基づいた適切な事務が行われる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					審査請求件数	件	目標					
							実績	1	0			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
							目標					
							実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,574	0	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	行政不服審査事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	従前から行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づき不服申立ての事務は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	これまでも、行政不服審査に係る異議申立て等の事務は行われてきたが、改正行政不服審査法が平成28年4月1日に施行され、不服申立て制度が大幅に変更になった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	人件費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		行革大綱運用事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	行革大綱運用事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
「第4次佐野市行政改革大綱」に基づき、より具体的に推進するために策定した「実施計画」の取組内容の実績及び削減効果額を報告し、必要な提言をいただき、行政改革の推進を図る。					8月 行政改革推進本部 第4次大綱実施計画の令和3年度実績報告、財政効果額 の了承、第5次大綱の運用について了承 行政改革懇談会 第4次大綱実施計画の令和3年度実績報告、財政効果額 の了承、第5次大綱の運用への提言 9~10月 議員、報道機関、広報さのによる市民への周知 12月 業務上の支障等について各課ヒヤリング							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					行政推進状況調査回数	回	1	1	1	1	1	
					行革推進本部開催回数	回	2	1	1	1	2	
行革懇談会開催回数	回	2	1	1	1	2						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①第4、5次佐野市行政改革大綱・実施計画 ②市職員 ③市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					実施計画改革改善項目	項目	38	306				
					行政職員数	人	765	772				
					市人口	人	116,982	115,700				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①改革改善の取組が行われている。 ②普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらおう。 ③本市の改革改善の取組を知ってもらおう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					見直しの図られた業務改善進捗率	%	目標					
							実績	18	30			
							目標					
実績												
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
							目標					
							実績					
							目標					
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	60	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	0	60	0	0	0				
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
						報償費	60				
人件費	職員従事工数	人工	0	0.41	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	2,988	0	0	0				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,048	0	0	0				

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	行革大綱運用事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	行政改革の取り組みを開始したのは、平成12年に地方分権一括法が施行される以前の平成9～10年の頃と思われる。国と各自治体が対等の関係となり、自己決定・自己責任の行政運営が求められるなか、行財政改革に本格的に取り組む必要があったことが背景にある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	自治体戦略2040構想研究会報告や自治体DX推進計画において、スマート自治体への転換、自治体の役割の転換や職員は職員でなければならない業務に注力することにシフトしていく必要性などが謳われており、社会経済情勢の著しい変化への対応が必要なか、限られた行政資源による質の高い行政サービスを提供していくための行政改革が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年2月議会の一般質問において、減量化を中心とした取組だけではなく、成果や効果を上げる、いわゆる生産性の向上に視点を移し、削減のための行政改革から、質の高い行政サービスを提供していくための行政改革へ転換することに対して肯定的な意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	業務改善計画実施計画のヒヤリングにあわせ、業務上の課題や支障についてもヒヤリングを行い、実施計画に盛り込む取組の精査を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	業務改善計画推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
業務改善計画実施計画に盛り込む取組について、ヒヤリングを行い、業務改善計画推進事業との整理を図った。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
第5次行政改革大綱の実施計画として業務改善計画実施計画を位置づけたが、業務改善計画実施計画策定当初から社会情勢等が大きく変化し、内容を見直しする必要のある取組や中止する取組があったため。		各取組における進捗状況及び方向性の確認 第5次行政改革大綱の基本方針に沿った新たな取組の業務改善計画実施計画への追加	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 実施計画として位置づけている業務改善計画実施計画に新たな取組を加え、行政改革を推進する。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		指定管理者選定委員会運営事業				本年度担当課	行政経営課
						前年度担当課	行政経営係
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	02	01	01	指定管理者選定委員会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		
根拠法令・条例等 佐野市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
「公の施設」の管理について、各該当施設における指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を設置する。				令和5年4月1日からの更新に向けて指定管理者選定委員会を2回開催し、指定管理者候補者を選定した。 第1回選定委員会 (11月2日) ・佐野市図書館、佐野市視聴覚ライブラリー ・佐野市郷土博物館 第2回選定委員会 (1月19日)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
選定委員会開催数				回	2	2	3	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①佐野市指定管理者選定委員会 (委員) ②公の施設				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				委員数	人	6	6	8	8	8	
				公の施設数	箇所	369	360				
審査件数 (施設数)				件	33						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
指定管理者候補者を選定する委員会を適切に運営し、指定管理者としてふさわしい団体を選定する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				審査した団体数	団体	目標 実績	8	4			
				候補者となった団体数	団体	目標 実績	4	3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標							
				実績							
				目標							
実績											

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	10	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	0	10	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	10		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.21	0	0	0	
	人件費計 (B)	千円	0	1,530	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	0	1,540	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	指定管理者選定委員会運営事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公の施設の管理については、委託先が公共的団体等に限られていたが、民間活力の推進を図るため、平成15年6月に地方自治法が一部改正され、法人その他の団体に幅広く委ねることができるようになり、これに伴い、適切な団体等を選定するため本委員会が設置された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢社会の進展や情報通信技術（ICT）の急速な進展など大きな変革期を迎え、地方自治体においては、これらに加え、地方分権の進展や地方財政に係る三位一体の改革により、行政改革が進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会において選定委員会委員の見直しについて要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
例年どおり選定委員会を開催し、候補者の選定を行った。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新たな施設（郷土博物館）に指定管理者制度を導入し、指定管理者を選定することができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 選定委員会委員の見直しを実施する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		行政評価システム推進事業				本年度担当課	行政経営課	
						前年度担当課	行政経営係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費（組織）			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	行政評価システム推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度～			
根拠法令・条例等		佐野市行政評価実施規程・佐野市外部評価委員会設置要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
限りある財源を有効に活用し、質の高い行政サービスを提供するための仕組みである行政評価システムを活用し、効率的・効果的な行政運営の推進、職員の意識改革の推進、市民から信頼される行政運営の推進を図る。				・4月～7月 施策別マネジメント会議を開催し、施策・基本事業評価を実施 ・5月～6月 市が行った全ての事務事業について、事務事業評価を実施 ・8月 政策会議において施策貢献度及び優先度評価を実施し、重点施策の選定、各施策の次年度の取組方針策定に反映 ・10月～11月 施策別マネジメント会議を開催し、事務事業優先度評価を実施 事務事業の方向性及び事業費決定に反映								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				評価を実施した事務事業数		事業	1,541					
				公表した事務事業数		事業	1,541					
外部評価委員会開催回数		回	0	0								
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
①市長、副市長、教育長及び行政職職員 ②事務事業 ③施策・基本事業				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				行政職員数		人	765	772				
				事務事業数		事業	1,548					
施策数		施策	38	40	40	40						
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
①事務事業の改革改善を図る。 ②評価結果を事務事業の見直しや方針策定等に活用してもらう。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				見直しが図られた事務事業の割合		%	目標					
							実績					
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
							目標					
							実績					
							目標					
			実績									

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.41		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		2,988		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,988		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	行政評価システム推進事業	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	行政経営係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市における「ごみ問題」を契機として、市役所の組織体質改善、職員の意識改革、成果を重視した行政運営を目指して、平成15年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	行政評価を導入後、国の三位一体改革の推進や合併に伴う事務事業数の増加、市民病院の経営支援等の問題を抱え、財政状況は更に厳しいものとなっている。 国においては、平成14年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（政策評価法）が施行され、市町村でも多くの自治体が行政評価に取り組んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	行政評価システムの見直しに向け、課題等の抽出を行った。 外部評価のやり方についての検討は取り組むことができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	行革大綱運用事業 業務改善計画推進事業	成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
行政評価システムの課題の抽出を行ったのみとなったため。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		行政評価システムを含む行政経営システムの見直しを行い、評価結果を効率的な行政運営に活用する必要がある。 行政評価システムの見直しにあわせ、評価を行う事務事業数を減らすことも必要である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 職員安全衛生事業				本年度担当課 人事課		
				前年度担当課 人事課		
政策 体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01 政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04 全庁共通			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	一部委託
	一般	02	01	01 職員安全衛生事業	事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和26年度 ~		
根拠法令・条例等 労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規定						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
労働安全衛生法、佐野市職員安全衛生管理規程に基づき、職員の健康診断等を実施し、病気の早期発見、早期治療により職員の健康を維持するとともに、安全衛生委員会の開催や職場巡視などにより、職員が心身ともに健康に働けるような職場環境をつくる。 具体的には、職員の健康診断、会計年度任用職員健康診断、安全衛生委員会の開催、産業医の健康相談・講演会、ストレスチェック、ストレス相談、メンタルヘルス研修等を実施する。			職員の健康診断・人間ドック、会計年度任用職員健康診断、安全衛生委員会の開催、産業医による健康相談、ストレスチェック、カウンセラーによるストレス相談、メンタルヘルス専門・一般研修を実施した。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			健康診断等の年間受診者数	人		943	1,000	1,000	1,000	
			メンタルヘルス研修受講者数	人		55				
			ストレス相談の開催回数	回		36				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 (会計年度任用職員も含む)			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			正職員数	人		1,000	1,000	1,000	1,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・健康診断を実施することにより、病気の早期発見や自身の健康状態を把握する。 ・メンタルヘルス研修、メンタルヘルス相談等により、うつ病等にかからないよう心の健康を維持する。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			健康診断等の受診率 (人間ドック含む)	%	目標	100	100	100	100	100
			メンタルヘルス研修受講率	%	実績	92	94			
					目標	5.5	5.5	15	15	
					実績	2.3	5.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					目標					
					実績					
					目標					
					実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	10,533		11,905		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	10,533		11,905		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	11,352						
					報酬	464						
					報償費	60						
					需用費	22						
				役務費	4							
		旅費	3									
人件費	職員従事工数	人工	0		2		0		0		0	
人件費計(B)	千円	0		14,574		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,533		26,479		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	職員安全衛生事業	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	関係法令施行以来 一般健康診断は法律に規定されたものであり、昭和26年から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	行政改革・地方分権の推進等により、地方公務員を取り巻く環境は大きく変化しており、本市においても仕事と人間関係の両面でストレスを抱えている職員が増加傾向にある。令和4年10月からの社会保険制度改正により、会計年度任用職員が市町村共済組合に加入となったため、健康診断で一部自己負担となっていた部分について、補助対象が拡大した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	メンタルヘルス研修について、受講者から1回の受講者数や回数を増やすことでより多くの人に受講してもらえよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	健康診断の未受診者把握に努め、未受診者には受診勧奨の通知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりメンタルヘルス専門研修が実施できなかったが、今年度は予定通り開催することができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
前年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりメンタルヘルス専門研修が実施できなかったが、今年度は予定通り開催することができた。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小			令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、受講対象者を拡大し受講率の向上を図る。			
		大	中	小	成果向上余地		

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		職員給与等支給事務				本年度担当課	人事課	
						前年度担当課	人事課	
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	職員給与等支給事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	大正14年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市職員の給与に関する条例、同規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
給与条例に基づき、職員に、給料、手当の支給を行い、税、社会保険料、団体生命保険料、職員組合費等の控除を行う。 ・月例給・一時金の計算、支給 ・定期昇給 ・件費の予算編成・決算 ・給与条例等の改正					月例給、扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当の積算・支給、支給に必要な扶養届、住居届、通勤届の受付、所得税の年末調整 給与条例等の改正、定期昇給事務						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
支払給与等総額 (企業会計除く)					万円		697,393	697,393	697,393	697,393	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
正職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
正職員数					人		1,000	1,000	1,000	1,000	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
職員が支払日に給与を受給することで、生活の安定が図られ勤労意欲が高まる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
支給日に給与を受給した正職員 / 正職員数					%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						目標					
						実績					
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,770	6,747	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,770	6,747	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	6,746		
					需用費	1		
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,770	35,895	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	職員給与等支給事務	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始年度不明
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	給与等の計算は委託処理をしていたが、平成18年4月より、給与システムを導入し事務の効率化を図った。その後についても就業管理システムからの勤務データの取り込みの導入、会計年度任用職員に関する給与システムの導入等、給与支給事務に関する電子化が進んでいる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		職員採用試験実施事業				本年度担当課	人事課
						前年度担当課	人事課
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	02	01	01	職員採用試験実施事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和32年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市職員定員適正化計画・佐野市職員の任用規則・佐野市職員試験委員会規則					

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
定員適正化計画に基づき、計画的に職員を採用する。 ・各課人事ヒヤリングの実施 ・試験委員会を開催し、採用計画及び採用試験案内の決定 ・採用試験の実施及び採用者の決定		試験委員会で採用人数、試験区分の決定							
		試験の実施に関する公告							
		大学等へ試験案内を送付し、採用試験の周知を図った。							
		1次試験、2次試験合格者の決定							
		令和3年度に引き続き、就職水河期世代や埋蔵文化財の募集を実施							
		社会人経験者区分 (土木・建築・電気・埋蔵文化財) の実施							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		受験申込者数	人	181	173	180	180	180	
		1次試験受験者数	人	163	158				
		2次試験受験者数	人	69	73				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
採用試験受験者数		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		1次試験受験者数	人	163	158	160	160	160	
		最終合格者数	人	43	38				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
優秀な人材を確保することで、多様化する市民ニーズに応えられるような人材を確保し、公務能力の向上を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		採用者数/採用計画人数	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	93	89.5			
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	383	522	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	383	522	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	501		
					需用費	12		
				旅費	9			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.7	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	5,101	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	383	5,623	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	職員採用試験実施事業	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	定年等の退職者の補充や新組織・事業に対応するため、新規に職員を採用。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化や他自治体及び民間企業との競争を背景に、近年の人員確保は厳しい状況。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	社会的な対応力のある職員の採用。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」ため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の採用試験最終合否決定時期が民間企業や他自治体に比べて遅い傾向にある。</li> <li>採用情報の周知不足</li> </ul>		採用試験の実施方法や周知方法について再検討する	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>早期試験の実施</li> <li>年齢制限の見直し</li> <li>試験案内の周知方法の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料と広告料の増額</li> </ul>
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		人事管理事務			本年度担当課	人事課	
					前年度担当課	人事課	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	01	人事管理事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市定員適正化計画					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
定員適正化計画に基づき、職員数の適正な管理を行う。 職員数を削減する中で、社会構造の変化、行政ニーズの多様化に対応できる職員の人材育成を推進するため、人事評価制度の運用、見直し、職員研修、マニュアル整備を行う。				・令和4年4月1日採用職員の適正採用 ・人事評価研修の実施 (4月：採用2~3年目職員・新任係長対象、1月：採用2~3年目職員・新任係長・係長級対象) ・新規採用職員に対する人事評価研修の実施 (4月・1月) ・人事評価アンケートの実施 (3月) ・令和4年度版人事評価マニュアル整備・目標設定・期中・期末・評価結果開示面談の実施						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		採用予定者数	人	18	40					
		人事評価研修の参加者	人	233	123					
		人事評価を行った職員数	人	988	977					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
人事評価対象職員 (全職員)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				人事評価対象職員	人	1,004	1,000			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	①職員の定員適正化を図る		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②人事評価を実施することで、職員の能力向上及び業務目標の達成を図る		人事評価実施者の割合	%	目標 実績	100 98	100 98	100	100	100
			人事評価を有効と考える職員の割合	%	目標 実績	60 53	62 57	65	68	70
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	404	466	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	404	466	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	384				
					報償費	60				
				負担金、補助及び	22					
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	404	29,614	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	人事管理事務	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併に伴い全国の類似団体と比較し職員数が多い状態であったことから、平成18年3月に定員適正化計画を策定。令和2年3月に第2次定員適正化計画を策定。人事評価は平成18年度から能力評価を、平成20年度から業績評価を試行開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成26年4月1日から市単で消防が組織され、あらたな定員適正化計画の策定及び人事評価制度の構築を行った。技能労務職は平成24年度から人事評価を実施。平成28年4月から改正地公法が施行となり、処遇反映など、これまで以上に人事管理に活用することが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年第1回定例会の予算大綱質疑において、行政経営方針内の「職員の能力向上」について質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	各種研修を実施し、人事評価制度の理解促進を図ることで、評価者、被評価者とも人事評価に対する共通の認識をもつことを推進できた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	市単独研修事業	成果向上余地がある程度ある	
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 マニュアルの徹底により、制度、運用に関する理解促進を図り、全職員が人事評価に対し同様の認識を持つことを推進する。この実現により、公平な人事評価制度が構築される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公平な評価を必要とすることから、評価者に対して継続的に研修が必要とされる。</li> <li>・職員の理解促進のため、被評価者（主査以下）に対しても研修の充実が必要であるが、対象者が多いため、計画的に研修実施を図る必要がある。</li> <li>・全職員にマニュアルの徹底を図ることが必要である。</li> </ul>
	中		○		
	小				
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 会計年度任用職員管理事務				本年度担当課	人事課	
				前年度担当課	人事課	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	02	01	01	会計年度任用職員管理事務	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和27年度 ~		
				区分		
				実施方法	直営	
				事業分類	その他内部事務事業	
				市長公約	該当なし	
				総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 地方公務員法・佐野市会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)							
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
	○公務遂行上必要な臨時的事務に従事する会計年度任用職員に関する事務を行う。 具体的には ・会計年度任用職員の登録台帳の管理 ・社会保険、労働保険の加入脱退事務 ・年末調整事務 ・住民税の特別徴収に係る事務 ○会計年度任用職員の任用が令和2年度から開始されることに伴い、複雑・高度化される任用、給料、手当の支給に対応した効率的な管理システムを導入する。		会計年度任用職員の登録台帳の管理、社会保険・労働保険の加入脱退の事務、会計年度任用職員の年末調整事務、会計年度任用職員の一部について住民税特別徴収を実施。 会計年度任用職員の事務効率化のため、システムを導入し、システムにて給与支払い事務を行った。				
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
			会計年度任用職員の雇用者数	人		824	824
		会計年度任用職員登録者数	人		119		
		正職員数	人		1,000		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
会計年度任用職員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	
		会計年度任用職員の雇用者数	人		824	824	
		会計年度任用職員登録者数	人		119		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
・職員の育児休業の期間、その他臨時的な事業に従事する会計年度任用職員の登録及び登録台帳の管理するとともに社会保険や労働保険の加入手続き及び福利厚生を図る。 ・システムの導入により、適正な人事管理・給与支給と、各課での事業効率の向上を目指す。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	
		会計年度任用職員の割合	%	目標 46.6	45.2	45	
				実績 46.6	45.2		
				目標			
				実績			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)							
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,965	5,965	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,965	5,965	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	5,940		
					負担金、補助及び	25		
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,965	5,965	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	会計年度任用職員管理事務	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和27年12月から、地方公務員法の規定に基づき開始された。 ※会計年度任用職員 令和2年度から地方公務員法の改正により開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	非常勤職員の人数が増加しており、教育、子育て等様々な分野で活躍し、行政の重要な担い手となっている。このような中、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件を確保することが求められている。そのため、任用服務規律等の整備を図るとともに、任用要件の厳格化を行い、会計年度任用職員に移行するため地方公務員法の改正が行われた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年2月定例会の一般質問で、会計年度任用職員の人数、雇用条件についての質疑があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		公務災害認定請求等事務				本年度担当課	人事課
						前年度担当課	人事課
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	02	01	01	公務災害認定請求等事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和42年度 ~		
根拠法令・条例等		地方公務員災害補償法・労働者災害補償保険法					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市公務災害補償等認定委員会の設置、公務災害、通勤災害の認定。 地方公務員災害補償基金負担金の支払い、地方公務員災害補償基金への認定請求事務。				地方公務員災害補償法に基づく申請・認定 11件						
				労働災害補償法に基づく申請・認定 12件						
				公務災害補償等条例に基づく申請・認定 0件						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		発生件数 (正職員)	件		11					
		発生件数 (非常勤職員)	件		12					
		認定委員会の開催回数	回		0					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 (非常勤特別職・会計年度任用職員含む)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				公務災害の発生件数	件		23			
				正職員数	人		1,000			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
発生した公務災害に対し、適正な医療保障、休業補償を行い職員の福利厚生を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				基金での認定件数/申請件数	%	目標 100	100	100	100	100
				委員会における認定件数/申請件数	%	目標 0	0	0	0	0
						実績 0	0			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	公務災害認定請求等事務	本年度担当課	人事課
		前年度担当課	人事課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和42年12月に地方公務員災害補償法が施行されたことに伴い、当該事務事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		入札・契約事務				本年度担当課	契約検査課	
						前年度担当課	契約検査課	
政策体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費				新規・継続	継続事業	
	政策	01 政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 全庁共通				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	02	01	01	入札・契約事務	事業分類	その他内部事務事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		地方自治法、同施行令、佐野市財務規則、佐野市建設工事等執行規則他						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
各課から依頼された建設工事及び建設工事に関連する設計、調査、測量等に関する業務委託並びに物品購入・役務等の入札・契約を関係法令等に基づき、適正に執行する。					各課から依頼された建設工事、建設工事に関連する業務委託及び物品購入等の入札・契約を行った。 ・入札契約件数 建設工事183件 コンサル53件 物品・役務の提供等202件							
										活動指標		単位
入札件数		件	433	438	438	438	438	438				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①契約を締結した件数		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
②佐野市に業者登録している業者数		契約件数		件	433	438	438	438	438			
		登録業者数		者	2,523	2,561	2,561	2,561	2,561			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
各課から依頼された入札を適正に執行し、登録業者と契約する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					契約件数/入札件数		%	目標	実績	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
								目標	実績			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		4		0		0		0		
	一般財源	千円	897		2,625		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	897		2,629		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	1,075							
					報酬	791							
					委託料	264							
					職員手当等	196							
					共済費	167							
				負担金、補助及び 使用料及び賃借料	70								
		旅費	15										
人件費	職員従事工数	人工	1.37		1.49		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	10,038		10,858		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,935		13,487		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	入札・契約事務	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月1日施行）「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年4月1日施行）が施行され、入札制度の改革が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	監査委員や市議会議員より、設計図書や仕様書及び予定価格等について適切な運用を求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持のため対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	各課で行っている入札契約事務		向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての入札を関係法令に基づき適正に実施できたため。		各課からの入札実施依頼について、関係法令に基づき適正に実施する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 電子入札システム運用事業				本年度担当課 契約検査課			
				前年度担当課 契約検査課			
政策 体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費		新規・継続		継続事業	
	政策	01 政策分類対象外経費		実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)		市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	04 全庁共通		任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目		事業 区 分		実施方法	
	一般	02	01 01	電子入札システム運用事業		事業分類	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成24年度 ~	
根拠法令・条例等		佐野市財務規則、佐野市電子入札実施要綱					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
入札参加申請から入札・開札までを、インターネットを介して手続きする。 入札者は、パソコン、インターネット接続環境、電子証明書 (ICカード)、ICカードリーダー、各種ソフトを用意し、発注者である市の電子入札システムとインターネットで接続することで入札を執行する。 発注者である市は、電子認証局にアクセスし入札者の確認を行った後開札する。 閲覧設計図書をPDF化し、ホームページに掲載する。				電子入札契約件数 建設工事183件 測量・建設コンサルタント等業務委託53件 物品・役務6件							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				電子入札件数		件	239	242	242	242	242
閲覧設計図書PDF化件数		件	239	242	242	242	242				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
入札参加登録業者 (建設工事、工事に関する業務委託)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
入札参加登録業者数				者			1,194	1,191	1,191	1,191	1,191
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①書類 (紙) を用いて行われていた入札をインターネットによる入札にする。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②業者の移動コスト、移動時間の縮減が図られる。		電子入札実施件数/入札実施件数		%	目標			100	100	100
	③入札事務の簡素化・ペーパーレス化ができる		PDF化件数/設計図書件数		%	実績	100	100		100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
							目標				
							実績				
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	3,218		3,112		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	3,218		3,112		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,433						
					使用料及び賃借料	679						
人件費	職員従事工数	人工	0.55		0.55		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	4,030		4,008		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,248		7,120		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	電子入札システム運用事業	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県及び県内市における導入状況や、地元建設団体からの要望をきっかけとして平成24年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電子入札システムについてはASP方式（インターネットを利用し、受発注者間で情報を交換・共有するシステム）の導入が進んでおり、初期導入費用の抑制や安定した運用が可能となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	物品・役務の入札についても電子入札を検討しているが、市内業者は小規模事業者が多く、電子入札に参加するためには環境整備等に課題があるとの意見がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	物品・役務の業務区分において電子入札導入の検討を行なったが、導入には至らなかった。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
現段階において、電子入札の導入は市内小規模事業者にとって負担が大きく、再検討が必要であるため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての案件の入札を適切な電子入札の手続き・処理方法により執行できたこと、及び、関係法令に基づき適正に執行できたことによる。		各課からの入札実施依頼について適切な電子入札の手続き・処理方法で執行する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		電子納品システム運用事業				本年度担当課	契約検査課			
						前年度担当課	契約検査課			
政策 体系	基本目標	08 基本目標分類対象外経費				事業 区 分	新規・継続		継続事業	
	政策	01 政策分類対象外経費					実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 施策分類対象外経費 (組織)					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	04 全庁共通					任意・義務		任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法		直営		
	一般	02	01	01	電子納品システム運用事業	事業分類		その他内部事務事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~					
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
・佐野市が発注する工事及び工事関連業務委託において、電子納品を円滑に実施するため、電子納品システムを運用し、効率的な検査を実施する。					・平成30年4月に改定された「佐野市電子納品運用ガイドライン第5版」に基づき、本年度は全ての工事及び工事関連業務委託を対象に実施した。 【令和4年度実績】 工事：完成検査実施件数 177件      業務委託：対象業務委託件数 74件 電子納品実施件数 177件(100%)      電子納品実施件数 70件(95%)												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										検査を実施した件数	件	191	177	200	200	200	
検査対象となる工事発注課	課	9	10	10	10	10											
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
・令和3年度からの繰越工事を含む令和4年度内に完成した工事。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					検査対象工事数	件	191	177	200	200	200						
					検査を実施した工事発注課	課	9	10	10	10	10						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
・電子納品された完成工事の工事完成検査時に、電子納品システムにより竣工書類を確認する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					電子納品が実施された工事件数/検査件数	%	目標			100	100	100					
							実績	100	100								
							目標										
		実績															
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
							目標										
							実績										
							目標										
		実績															

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	250		266		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	250		266		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	187						
					使用料及び賃借料	79						
	人件費	職員従事工数	人工	0.04		0.03		0		0		0
	人件費計(B)	千円	293		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	543		485		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	電子納品システム運用事業	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	検査事務の効率性を図るため、佐野市電子納品運用ガイドラインにより、平成24年度から工事完成検査時に電子納品システムの活用を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国土交通省および農林水産省が策定した電子納品関連要領・基準や、栃木県CALS/EC電子納品運用に関するガイドラインに準拠しており、平成25年度に県のガイドラインが改定されたのに伴い、本市のガイドラインも平成26年度に第4版への改定を行った。その後、利用状況を踏まえ平成30年4月に第5版への改定を行った。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	具体的な意見等はない。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
検査を実施したすべての工事において、電子納品された竣工書類を確認することができたため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		入札参加資格審査事務				本年度担当課	契約検査課
						前年度担当課	契約検査課
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	02	01	01	入札参加資格審査事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市財務規則、佐野市建設工事入札参加者選定要綱						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市が発注する入札に参加しようとする業者等を審査し競争入札参加資格者名簿に登録を行う。 定期登録は2会計年度ごととし、期間途中で新規に資格審査を受けようとする場合は、建設工事・コンサルの区分においては中間年度、物品・役務の区分においては、随時追加登録を行う。		・2会計年度ごとの定期受付 (令和5・6年度) を実施。物品・役務の提供については令和4年度随時受付についても実施 建設工事 743者 測量・建設コンサルタント 461者 物品購入等 1,201者 随時受付 物品・役務の提供 44者							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		登録業者数	者	155	2,449	155	2,449	155	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
入札参加資格申請提出業者等		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		入札参加資格申請事業者数	件	155	2,449	155	2,449	155	
目的	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
	佐野市の入札参加登録業者を決定する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			名簿登録事業者数/資格審査申請事業者数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7	914	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7	914	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	904		
					需用費	10		
人件費	職員従事工数	人工	0.49	1.14	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	3,590	8,307	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,597	9,221	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	入札参加資格審査事務	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・地方自治法が施行された時から開始されたと思われるが、実際の開始時期は不明である。合併に伴い、現在の運用方法により実施される。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月1日施行）「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年4月1日施行）が施行され、入札制度の改革が求められている。また、令和3・4年度参加資格申請より、建設工事及び測量・建設コンサルタント業務について、栃木県及び県内14市町が参加する共同受付を開始した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	登録手続きの際の提出書類について、登録を希望する事業者から簡素化の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	物品・役務の提供について共同受付の可能性について検討したが、導入には至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての入札参加希望者を対象として、要領に基づく適切な資格審査を行うことができたため。		事業者からの入札参加資格申請について、要領に基づき適切な資格審査を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		契約指導事務				本年度担当課	契約検査課	
						前年度担当課	契約検査課	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業	
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	02	01	01	契約指導事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		地方自治法、同施行令、民法、佐野市財務規則						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
・入札・契約について、公平性、透明性、経済性、信頼性、競争性等を図るため、庁内各課の契約事務の指導を個別相談や既約の手引き等の整備により実施する。 ・入札契約事務全般に関する各市の制度等について、県南6市 (足利・栃木・小山・真岡・佐野・下野市) 及び両毛6市 (足利・佐野・館林・太田・桐生・みどり) で構成している研究会に参加し、情報交換等を実施する。					・入札・契約について、公平性、透明性、経済性、信頼性、競争性等を図るため、各課における契約事務について指導・相談を行った。 ・契約事務の手引きを更新し、庁内に周知した。 ・研究会開催件数 県南6市: 1回 (書面開催) 両毛6市: 1回 (書面開催)									
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					説明資料周知回数		回	1	1	1	1	1		
					県南6市研究会開催件数		回	1	1	1	1	1		
両毛6市研究会開催件数		回	1	1	1	1	1							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
市職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					指導・相談件数		件	756	769	750	700	650		
					研究会延べ参加人数		人	4	4	4	4	4		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
庁内各課に契約の説明会や指導を行うことによって各課対応の入札、契約が適正に執行される。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					指導・相談件数/総契約件数		%	目標			100	100		
								実績	100	100				
								目標						
			実績											
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	35		40		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	35		40		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	40						
人件費	職員従事工数	人工	0.35		0.27		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	2,564		1,967		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,599		2,007		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	契約指導事務	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	契約事務の適正化のために平成16年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月1日施行）「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年4月1日施行）が施行され、入札制度改革が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	監査委員や市議会議員より、随意契約等各課における契約事務の適切な運用を求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持のため対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・グループウェアにて契約に関する手引き等を掲載・更新することや、入札案件に関する仕様書の作成方法などについて、担当者を個別指導することによって、入札、契約事務が適切に執行された。		入札、契約事務が適切に執行されるよう、特に入札案件に関する仕様書の作成方法などについて、各課担当者に個別指導を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		建設工事検査事務				本年度担当課	契約検査課	
						前年度担当課	契約検査課	
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	02	01	01	建設工事検査事務		事業分類	その他内部事務事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等		地方自治法 佐野市財務規則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
・各課で執行している工事が適正・適切に履行されたかを確認するため、検査(出来形部分検査・中間検査・完成検査)を実施する。 ・適正な業者選定や指導育成に資するため、完成検査時において成績評定を合わせて実施する。				・完成検査 177件 (うち、繰越工事27件)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				検査を実施した件数	件	191	177	200	200	200
				検査対象となる工事発注課	課	9	10	10	10	10
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・令和3年度からの繰越工事を含む令和4年度に完成した工事。 (随意契約を除く 予定価格130万円以上の工事)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				検査対象工事数	件	191	177	200	200	200
				検査を実施した工事発注課	課	9	10	10	10	10
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・完成した工事が適正に施工され、出来形、出来ばえ、品質など契約に基づく給付の完了を確認する。 ・適正な歳出を図り、品質に起因する耐用年数の延命を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				適正な施工等の工事件数/検査件数	%	目標		100	100	100
				検査実施期日までに実行できなかった件数	件	実績	100	100	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32	23	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32	23	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					使用料及び賃借料	20		
					需用費	3		
人件費	職員従事工数	人工	1.51	0.94	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	11,064	6,850	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,096	6,873	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	建設工事検査事務	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市財務規則を前提とした、建設工事の履行の確保。 旧佐野市において、昭和55年12月の市議会本会議における100条委員会をきっかけに、昭和56年4月より入札・契約・検査の一元化管理となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市の昭和55年度以前は発注課で検査を行っていた。 工事検査件数の変化 平成29年度206件、平成30年度192件、令和元年度183件、令和2年度228件、令和3年度191件、令和4年度177件
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	規定に基づき検査を適正に実施するよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
発注課から検査の依頼を受けた工事について、すべて期日までに検査を実施することができたため。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		建設工事技術研修事務				本年度担当課	契約検査課
						前年度担当課	契約検査課
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	02	01	01	建設工事技術研修事務		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
建設工事労働災害防止外(国および県の通達)の連絡事務および建設工事に関する研修等に参加を促し、技術職員のスキルアップを図る。				・建設工事関係機関(国および県等)の研修会参加通知等を関係課に連絡し、研修会等参加者の取りまとめを行い、研修会等に参加させた。						
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)		
		通達資料の受理・通達数	件	49	56					
		研修会開催数	回	27	36					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
建設工事関係課および職員				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
				建設工事執行課数	課	10	10			
				建設工事関係職員数	人	81	81			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各種研修の参加を促し、職員の技術の向上に寄与する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会通知等連絡件数/通知等受理件数	%	目標				
						実績	100	100		
				研修会等参加件数/研修会等開催件数	%	目標				
						実績	33	50		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	195	70	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	195	70	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	70		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.22	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	1,603	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	195	1,673	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	建設工事技術研修事務	本年度担当課	契約検査課
		前年度担当課	契約検査課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	労働災害防止に関する通達や研修会の参加および開催により、公共工事における労働災害防止対策の推進を図る目的で始まった。事業実施時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	昨今、労働災害は熱中症などの影響により増加傾向にあり、本市においても同様の状況となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	技術センター事務		
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
この事務については、管理課ができたことにより、令和4年度途中から管理課へ移管をしたが、検査係で必要な検査に関する研修にだけ参加したため。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 この事務については、管理課ができたことにより、令和4年度途中から管理課へ移管をする。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		文書收受発送事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	文書收受発送事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市文書管理規程					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
市が收受・発送する文書に係る郵便料等の経費 各課の郵便物を一括して收受発送を行う。 ①郵便物を一括收受して各課に配布し、各課の事務負担を軽減する。 ②各課の郵送する文書を一括して発送し、各課の事務負担を軽減するとともに割引制度を活用し経費の削減を図る。				・各課の郵便物を一括して收受及び発送を行った。 ・各課への発送事務の指導及び郵便料金計器の活用により、作業時間の短縮を図った。 ・作業時間が					
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		発送した郵便物の通数	通	1,274,408	204,914	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①郵便物 ②各課		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		発送見込郵便数		通	1,103,283	274,408	-	-	-
		課数		66	66	66	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①郵便物を一括收受して各課に配布し、事務の効率化を図る。 ②各課の郵送する文書を一括して発送し、事務の効率化と経費削減を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		一括集中收受・発想を受けているかの割合		%	目標 実績	100	100		
		1通当たりの発送費用 (発送額/発送通数)		円	目標 実績	72.43	76.51		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標				
					実績				
					目標				
					実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	12,258	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	12,258	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	11,479				
					需用費	376				
				委託料	281					
				使用料及び賃借料	122					
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	41,406	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	文書收受発送事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	郵便局では市役所分の郵便物を一括して配達し、郵便物の発送も一括発送が効率的であるため、文書発送事務を行っているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文書の電子化が推進されているが、外部からの文書は依然として紙の文書がほとんどであり、市の業務が増加することにより、郵便物も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵便物の発送事務について、各課を指導した。</li> <li>郵便料金計器を導入し、作業時間の短縮を図った。</li> <li>郵便料金計器を効率よく使用するための仕様を変更し、改善を図った。</li> </ul>

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		文書取扱主任及び文書発送事務担当者を対象に研修会を実施するなどにより、郵便の割引制度及びメール便の取扱いを各課に周知徹底し、経費削減に努める。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	郵便物の発送経費に対する職員一人一人の意識改革が必要であるので、研修会等により周知徹底を図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		事務機管理事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	事務機管理事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
印刷室内の印刷機、丁合機、紙折機及び裁断機の維持管理並びに印刷室において使用するコピー用紙等の消耗品の購入。				<ul style="list-style-type: none"> <li>事務機器を定期又は随時に保守点検をするなどの維持管理を行った。</li> <li>事務機器用消耗品を購入した。</li> </ul>				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		事務機器数	台	6	6	6	6	6
		保守、修繕回数	回	20	25	25	25	25
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①事務機器 ②職員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		事務機器数	台	6	6	6	6	6
		行政職職員数	人	918	921	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①必要な事務機器を導入する。 ②事務機器等を適切に管理する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		機器の故障等の発生回数 (丁合機、裁断機)	回	目標 実績 0	1			
		印刷機保守回数	回	目標 実績 20	24			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	4,301	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	4,301	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	3,271		
					使用料及び賃借料	644		
				委託料	290			
				役務費	96			
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	18,875	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	事務機管理事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務機器を共有することにより経費の削減が図れるため、事務機器を配置しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	I C T化により電子文書が増加してきているが、紙を媒体とした印刷、コピー量は減少していない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	印刷機において、必要の都度、両面印刷の活用と印刷製版具合を確認し、減紙に努めるよう指導した。5年度には印刷機、紙折り機を入れ替える。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	田沼行政センター維持管理事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		印刷機、紙折り機を5年度に入れ替える。 作業効率は上昇すると思われる。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	なし。
	中		○		
	小				
	成果向上余地			大 中 小	



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		参考図書管理事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費			新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	参考図書管理事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
法令関係参考図書の購入と管理の経費 ・定期刊行物の購入 (地方自治、判例地方自治、自治実務セミナー、季報情報公開・個人情報保護) ・加除式図書の加除 ・その他法令参考図書の購入				・法律関係の図書を購入し、及び追録の加除を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		購入図書数	冊	14	6	10	10	10		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①職員				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				行政職職員数	人	918	921	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
法的見解や法解釈などが必要になったときに参考となる図書を整備する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参考図書数	冊	目標 297	実績 292			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	1,135	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	1,135	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,092				
					使用料及び賃借料	26				
				備品購入費	17					
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,422	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	参考図書管理事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員の事務執行上において必要であるため参考図書を購入しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国・県・他の市町村等の法令等はインターネットにより閲覧できるようになり、また、参考図書類が電子化されてきており、参考図書は減少傾向にあるが、図書自体は価格的には高くなっていく傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	なし
	中		○		
	小			なし	
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		個人情報保護事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	個人情報保護事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市個人情報保護条例					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために必要な事項を調査審議するために個人情報保護法保護条例において設置されている個人情報保護審議会の庶務を行う。 ・委員会は、学識経験者5人をもって組織し、任期は3年				<ul style="list-style-type: none"> <li>市が保有する個人情報について、当該個人情報開示等に係る総合調整を行った。</li> <li>個人情報保護制度に関する職員研修を1月に実施した。</li> <li>令和5年個人情報保護法改正に伴い個人情報保護関係条例を整備した。</li> </ul>						
令和5年個人情報保護法改正に伴う個人情報保護条例及び関連例規整備				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				個人情報開示請求件数	件	15	19	19	19	19
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市民 ②職員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市民数		人	116,982	115,700	115,700	115,700	115,700	
		行政職職員数		人	918	921	921	921	921	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①市が保有する個人情報について適正に管理する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②誰でも市の保有する自己の個人情報の開示、訂正、削除及び利用等の中止を求めることができる。				個人情報開示請求から開示までの平均日数	日	目標 実績	3 6			
				研修会の有効性を認識した割合	%	目標 実績	93 100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
市政への理解や関心を深めてもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				広報さのを読んでいる市民の割合	%	目標 実績	73			
				市ホームページの閲覧件数	件	目標 実績	830,822			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,876	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,876	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,870		
					負担金、補助及び	6		
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	16,450	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	個人情報保護事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	個人情報を保護するため、旧佐野市は平成14年4月から、旧田沼町は平成15年10月から実施した。新佐野市においては合併時から条例を制定し、実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市町村ごとに個人情報保護条例等を定め運用してきたが、通信技術の進展に伴い、社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両を図るため、地公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定し、地公共団体的な運を図ることとなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	個人情報保護制度に関する職員研修を実施した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
個人情報保護制度に関する職員研修を実施した。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 職員研修を実施することにより、個人情報保護制度の周知徹底を図る。			個人情報保護制度に対する職員一人一人の認識を高める。
	中						
	小		○				
		大	中	小			
		成果向上余地					

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		公印管理事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	公印管理事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市公印規則					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
公印作成のための経費 ・組織機構の改編による市長印等の作成 ・摩耗等による公印の改刻(再作成) ・組織機構の改編により不用となった公印の廃止				組織機構の改編及び摩耗等により、市長印等の公印を作成し、及び廃止した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		公印の作成数	個	7	2	-	-	-		
		公印の改刻数	個	0	0	-	-	-		
		公印の廃止数	個	8	5	-	-	-		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
当該年度における				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
①公印数				公印数	個	132	131	-	-	-
②専用市長印を所有する各課				専用市長印所有課数	課	53	53	-	-	-
③課数				課数	課	66	66	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
公印を押印する文書は多いため、市長印1個であると非効率であるので各課に専用の市長印を配置し、各課で必要に応じて押印する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				専用市長印所有課数/課数	%	目標 実績 80	80			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標 実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	15	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	15	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	15				
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,302	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	公印管理事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	事務の効率化を図るため、各課に専用の市長印を配布しているが、開始年度は不明である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	公印省略の文書もあるが、依然として公印を押印する文書は多い。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
政策体系外施策	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		押印は、文書が真正に成立したことを証するものであるという、我が国の慣習が変わらない限り、休止・廃止をすることはできない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	なし
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		文書管理事務			本年度担当課	行政経営課	
					前年度担当課	法務文書係	
政策 体系	基本目標	08	基本目標分類対象外経費		事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	政策分類対象外経費			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	施策分類対象外経費 (組織)			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	全庁共通			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	02	01	03	文書管理事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和40年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市文書管理規程					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
市の保有する文書をファイリングシステムにより管理するための経費 行政文書の発生から廃棄までに至るすべての過程をファイリングシステムで管理する。 ・即時検索、他者検索、文書の組織的管理、情報公開請求への迅速な対応、個人情報の漏えい等の防止等の効果が見込まれる。 大橋書庫の管理。				・5月～11月 保存文書の引継ぎ及び保存期間を経過した文書の廃棄を行った。 ・7月～9月 全庁セルフチェックにて各課問題点の調査、指摘、机周辺の調査 ・2月 指摘事項の改善について各課からの報告を取りまとめる。 ・4月～3月 企業経営課及び水道課のファイリングシステム導入に対する相談に回答							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				実地指導の回数	回	1	-	-	-	-	
保管及び保存をした文書の数	件	23,496	23,600	-	-	-					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①文書を利用する職員 ②文書を利用する市民		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		行政職職員数 (消防除く)		人	765	772	-	-	-		
		文書を利用する市民数			116,982	115,700	-	-	-		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
ファイリングシステムを維持され、文書等がルールに則って適正に保管及び保存をされている。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				文書等を適正に管理保存されている課の割合	%	目標	90	90	-	-	
						実績	91	91			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
市政に関心を持ってもらう。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市政情報が市民に提供されている認識の割合	%	目標					
						実績	70	69.9			
				目標							
				実績							

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,571	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	1,571	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,566		
					役務費	5		
人件費	職員従事工数	人工	0	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	30,719	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	文書管理事務	本年度担当課	行政経営課
		前年度担当課	法務文書係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	行政執行においては文書の作成及び収集を行い、それを活用しながら事務を行っており、文書の保管及び保存をすることは必要であるため、文書管理事務を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	電子市役所に対応できるコンピュータ化した文書管理システムの導入が求められている。国では文書保存期間満了前の文書の誤廃棄や文書の倉庫への放置など、文書管理に係る不適切な事例の発生を受け、再発防止を図るため、文書の作成から保存まで一貫した手続を定める「公文書等の管理に関する法律」が平成21年6月24日に成立した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年12月定例会において、文書管理条例の制定及び文書館の設置についての質疑がなされた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	文書をシステムで一元管理する文書決裁システムについて導入検討を始めた。 また、システム導入後のファイリングシステムの管理方法も検討を始めた。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
		今後、文書決裁システムの導入が見込まれ、これに合った文書保存方法を模索していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	ファイリングシステムに対する職員一人一人の意識改革が必要である。
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 ファイリングシステムの巡回指導を現在の委託会社が行う方法から職員が行う方法に、各部署の実施状況の差異を勘案しながらシフトチェンジしていく。	
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			